

## 失業統計の国際比較の動向と試算について

その他のタイトル	On the trends and estimations of International comparison of unemployment statistics
著者	岩井 浩
雑誌名	関西大学商學論集
巻	37
号	3-4
ページ	353-430
発行年	1992-10-25
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/00019823">http://hdl.handle.net/10112/00019823</a>

## 失業統計の国際比較の動向と試算について

岩 井 浩

まえがき

「高度成長」と「完全雇用」政策の破綻は、現代資本主義における雇用・失業問題を再び顕在化させ、社会問題化させた。「低成長」期にはいり、雇用問題の統計指標としての雇用・失業統計の吟味・検討は重要な課題となっている。

現代の雇用・失業統計の課題は、失業指標として、現実の失業・半失業の一部分を示すにすぎない統計上の失業者数と失業率（日本では完全失業者・失業率と呼ぶ）の現実反映性の諸問題が検討されるとともに、低賃金と不安定な雇用条件のもとで働かざるをえない不安定就業（臨時・日雇労働者、パートタイマー、派遣労働者など）の統計指標の研究が重要となっている。

現代資本主義における国際的な雇用・失業問題の深刻化は、雇用・失業統計の意義と限界、失業統計の国際比較の可能性の検討を政策的課題とさせた。先進資本主義国における日本の公表失業率の相対的低さと関連して、欧、米、日の失業、不安定就業の統計指標の検討も課題となっている。失業統計の概念と方法、その統計数そのものの検討とともに、統計の背後にある雇用制度、雇用慣行、労働市場の特殊性の検討が必要とされる。

雇用・失業統計の主な調査方式は、歴史的には、1930年代以前の有業者方式（有業者統計）から、1930年代の世界恐慌と「ニューディール」の雇用政策との関係で形成された労働力方式（労働力統計）へと転換し、1940年合衆国人口センサスで労働力統計は確立をみる。「ニューディール」の失業救済

政策の手段として形成された労働力統計は、今日までその基本的枠組みと方法は変更されておらず、その生成期の歴史的母斑を強く残存させている。労働力統計は、第二次大戦後、ILOの雇用・失業統計の国際基準として採択され、幾多の改定をへて今日にいたっている。(労働力統計の生成と国際的展開については、岩井〔55〕、参照)

労働力統計の基本的枠組み、その概念と方法、またそれに準じて作成されている各国の雇用・失業統計は、現実の雇用、失業の実態を測定する尺度としては幾多の問題点を含んでいる。労働力統計における失業の定義では、失業者は、仕事がなく、求職活動をしていて、かつ就業可能である(働く能力、働く意思があり、かつすぐに就業可能である)という3条件によって規定されている(ただし一時的レイオフ者と新規の仕事を準備中の者も失業者に含むという例外規定がある)。1982年の第13回国際労働統計家会議では労働力統計の一定の改定がおこなわれ、雇用・失業統計の新国際基準が採択された。そこでは、資本に雇用された労働者の失業を明確にするために、就業者を有給就業(雇用者)と非有給就業(自営就業者、他)に分類・区分し、雇用者(労働者)の失業指標を定式化した。また農業などの自営業が多数を占め、近代的労使関係がまだ未成熟な発展途上国の労働市場の特殊性などを考慮して、従来の失業の標準的求職基準に加えて、求職条件を緩和した失業基準の適用を認める決議、勧告がなされた。(ILO〔14〕～〔16〕、岩井〔55〕5章、参照)

労働力統計の失業の規定は、現在の調査期間(一般に1週間)における雇用状態についての形式的、機能的規定を前提にしている。働く能力があり、かつ就業を希望している者でも、理由のいかんを問わず、求職活動をしていない者は、前記の例外規定の除き、失業者に算定されない。それは非労働力人口の中の就業希望者に区分される。労働力人口か否か、就業者か失業者かは、所得を生みだす労働からなる「経済活動」に積極的に参加するか否かによって形式的に区別される。日本の労働力統計の「完全失業者」は、調査期間の1週間中に収入をとまなう仕事を少しも(1時間以上)しておらず、就

業が可能で、かつ実際に調査週に求職活動をしている者と規定され、前記の例外規定も適用されていない。したがって労働力統計では、失業者の概念規定と測定とともに、労働力と非労働力の境界部分である「周辺労働力」(marginal labour force)の問題、すなわち非労働力人口中の区分である「就業を希望しているが、さまざまな理由によって求職していない者」が、潜在的失業、隠された失業の問題として論議されてきた。これらの区分の者は、特に主婦などの婦人層に多くみられ、アメリカでは、その中の「求職意欲喪失者」(discouraged workers)が別掲して公表されている。

現代の雇用・失業問題では、資本に雇用されていない失業者とともに、現実に資本に雇用され、就業しているが、その雇用条件が不規則・不安定であり、低賃金、長時間労働などの低い水準の労働条件で働いている不安定就業者層が問題になっている。現代の不安定就業は、中小企業などの低い労働条件(低賃金、長時間労働など)の階層にとどまらず、臨時雇、パートタイマー、派遣労働者などの非正規雇用の多様な形態で、大企業の基幹部門の労働者にまでおよんでいる。サービス経済化、産業の空洞化などの産業構造の変動は、第三次産業、サービス産業の就業者を増大させ、その雇用・就業条件の不安定就業化を促がしている。(加藤〔52〕、佐賀〔53〕、参照)

労働力統計では、(1)失業・半失業の統計指標として、休業者、一時的レイオフ者、非求職者などの区分の取り扱い、(2)不安定就業の統計指標として、無給家族従業者、パートタイム就業者、転職・追加就業希望者などの区分の取り扱いが検討されている。国際的には、ILOを中心に顕在的、潜在的不完全就業(underemployment)の基準と測定が問題とされている。特に短時間就業(パートタイム就業)と追加就業・転職希望者を主な統計指標とする顕在的不完全就業の測定をめぐって論議され、失業指標と不完全就業指標の総合的把握が必要とされている。アメリカでは1960年代後半から70年代にかけて、大都市における失業と貧困家庭の増大を背景として、失業の単一指標としての公表失業率の限界が問題とされ、失業率と経済的貧困との関係の分析が課題とされ、その総括的統計指標として半就業(subemployment)の

指標が検討されている。半就業の諸指標では、①失業者、②求職意欲喪失の長期の失職者、③非自発的パートタイム就業者、④標準以下の賃金の仕事に従事しているフルタイム就業者、などの区分とその構成が問題とされており、失業状態と家族の経済的貧困の関係を分析する統計指標の開発測定が試みられている。(岩井〔55〕5章、参照)

本稿は、拙著〔55〕、第6章 失業統計の国際比較)の基本的枠組みを基底において、そのいくつかの側面を補足、補論することを課題としている。第一に、失業統計の国際比較の動向を考察し、従来の失業統計の国際比較の到達点を明示する。第二に、ILOの新国際基準に準拠して実施されているEC労働力調査を吟味・検討して、EC諸国の失業・不安定就業の統計指標の推計表を提示する。第三に、同一の労働力調査の枠組みをもつ日米の失業統計の比較とその失業・不安定就業の指標の最近のデータによる推計をおこない、日本の雇用問題と失業統計の特殊性について考察する。

## I 失業統計の国際比較の動向

### (1) 雇用・失業統計の関連資料

失業統計の国際的定義と失業統計の比較基準として、ILOで策定された国際基準がある。ILOの雇用・失業統計の国際基準は、国際労働統計家会議(ICLS)で討議され、決議が採択されて、その実施が各国に勧告されているが、それは雇用・失業統計の国際的なガイドラインにすぎず、各国の社会的歴史的状況の違いによって、各国の雇用・失業統計の定義、源泉、作成方法は異なっている。ILO統計局は、各国の政府統計機関からの失業統計の報告を編集して、『国際労働統計年鑑』や『労働統計季報』を刊行しているが、国際比較のために独自の調整をしてもものではない。(ILO〔9〕～〔12〕、参照)

失業統計は、主な作成方法別に、労働力標本調査(調査統計)と失業登録統計(業務統計)がある。調査統計としては、一定年齢以上の個人(調査単

位は世帯)の雇用状態(就業・失業状態)を調査対象とする労働力統計があり、短期間の現在の雇用状態(current status)を対象としている。また長期間の平常の雇用状態(usual status)を対象する有業者統計がある。業務統計としては、失業登録統計すなわち職業紹介所統計と失業保険申請者(受給者)統計がある。アメリカ、カナダ、日本などでは労働力調査がおこなわれているが、欧州諸国では、伝統的に公的な職業紹介所や失業保険制度が整備されてきた関係から、その多くは失業登録統計である。(表1 失業統計の源泉、参照)

労働力統計は、労働力、就業、失業の同一の枠組みからなっているが、年齢制限、調査期間、求職期間、分類される各区分について、表2、3の労働

表1 失業統計の源泉

1 サーベイデータの国	2 職業紹介所データの国	3 失業保険申請の国
オーストラリア	オーストラリア	イギリス
カナダ	ベルギー	
フィンランド	デンマーク	
アイルランド	フランス	
イタリア	西ドイツ	
ノルウェー	ギリシャ	
日本	アイルランド	
ポルトガル	アイスランド	
スペイン	ルクセンブルク	
スウェーデン	ニュージーランド	
アメリカ	オランダ	
	ノルウェー	
	スペイン	
	スイス	
	トルコ	

(注) ILO, *Year Book of Labour Statistics* (various issues, including 1986). Geneva.

\*イギリスは現在は第3列にあるが、1948年中頃から1983年10月までは、算定は職業紹介所データに基づいていた。

(出所) R. ビーン「国際労働統計」(翻訳[2] p. 66)

表 2 主な国の労働力調査の特性(1)

国	開始年	定期性	年齢限定		調査期間	求職期間	最小労働時間(週)
			最低	最高			
オーストラリア	1978年	毎月	15	—	1週	4週	1時間
カナダ	1945年	四半期	15	—	1週	4週	1時間
フィンランド	1959年	毎月	15	74	1週	—	7時間*1
アイルランド	1975年	毎年 (1981年後)	15	—	1週	—	1時間
イタリア	1945年	四半期	14	—	1週	—	1時間
日本	1946年	毎月	15	—	1週	—	1時間
ノルウェイ	1972年	四半期	16	74	1週	—	1時間
ポルトガル	1972年	半年期	10	—	1週	—	1時間
スペイン	1975年	四半期	16	—	1週	—	1時間
スウェーデン	1970年	毎月	16	74	1週	60日	1時間
アメリカ	1940年	毎月	16	—	1週	4週	1時間

(注) \*1 標準労働時間の1/3以上

(出所) ILO *Statistical Sources and Methods*, Vol. 3, 1986 ([1]) に基づいて岩井が作成。

表 2 主な国の労働力調査の特性(2)

国	軍隊	志願兵	無給家族従業者 (最小労働時間/週)	無給の レイオフ者	見習い者		新規 求職	パート タイム 求職者
					就業 中	見習 求職		
オーストラリア	除く	*	15	失	就	失	失	失
カナダ	除く	*	*	失	就	失	失	失
フィンランド	含む	除く	標準労働時間 3/1	失	就	失	失	失
アイルランド	含む	*	特定なし	就	就	*	失	就
イタリア	含む	除く	特定なし	失	就	失	失	失
日本	含む	含む	特定なし	*1	就	失	失	失
ノルウェイ	含む	除く	10	失	就	失	失	失
ポルトガル	除く	除く	15	就	就	失	失	失
スペイン	含む	除く	標準労働時間 1/3	失	就	失	失	失
スウェーデン	含む	含む	15	失	就	失	失	失
アメリカ	含む	*	15	失	就	失	失	失

(注) \*1 レイオフ制度がない。一時帰休などの一時的休職者は休業者とされる。

\*印は特に規定なし。

(出所) 表 2 に同じ。

力統計の特性(1), (2)にみられるように, 各国で含まれる区分に若干の差異がある。失業登録統計は, 職業紹介所統計の国々と失業保険申請者の国(イギリス)があるが, 国別に失業の解釈, 失業の記録, 算定方法が異なっており, 各国の失業についての報告制度, 伝統的な失業対策, 失業保険の行政と法的規制が相違している。したがって表4の EC 加盟国の失業登録者の主な特性にみられるように, その概念区分と算定方法にはかなり差異がみられる。失業保険システムでは, 失業登録は職業紹介所を介して, 仕事をえる可能性がある場合でも, 主に失業給付の受給を目的に職業紹介所への登録をおこなうことが多い。また求職していない者でも, 退職給付の資格を確保するのに失業登録している場合などがあるので, イギリスを除き, 加盟国では, 登録失業者は失業給付の受給とは一致しない。(イギリスの失業登録統計の歴史的発展とその特性の研究は, Garside [27], 参照)

## (2) 失業統計の国際比較(従来)の動向

失業統計の国際比較の試みは, 国際的統計機関である OECD 経済統計局, EC 統計局および合衆国労働統計局などでおこなわれている。相異なる源泉と方法によって作成された失業関連統計を使用して, 失業統計の国際比較が試算されている。以下, その主な調査研究の到達点をみる。

1) ILO の新国際基準に準じて作成されている国際的な労働力調査として, EC 共同体の労働力調査がある。EC 諸国では, 1960年代より1981年まで隔年に, 1983年よりは毎年に, 統一的な労働力調査が実施されている。EC 諸国では, 毎月公表されている伝統的な失業登録統計ともに年に一回実施されている統一的な労働力統計が作成されていることになる。失業統計の国際比較を向上させる上で, 相異なる源泉と作成方法によって作成されている労働力統計と失業登録統計の比較可能性の検討が一つの課題となっている。二つの失業統計は, 基本的には, その源泉, 定義, 作成方法(調査統計と業務統計)の相違により直接に比較することができない。EC 統計局のフェルスト(H. Fürst)は, EC 労働力調査の結果(EC 10カ国)から, 二つの



表 4 EC 共同体加盟国

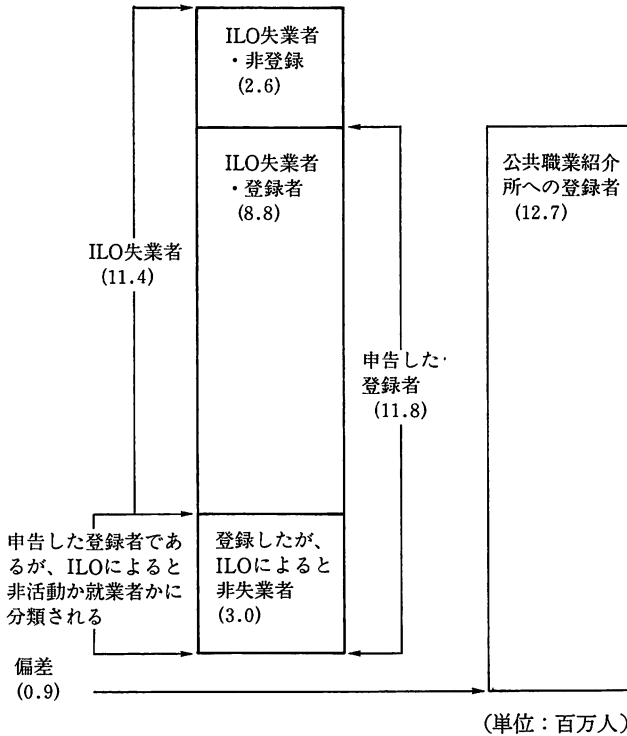
	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ
<b>I 求職する仕事の特性</b>				
1 求 職	+	+	+	+
2 求職する仕事のタイプ				
—フルタイム	+	+	+	+
—パートタイム	+	—	+	+
—最小労働時間(週)	19	30	—	20
—産業での訓練	—	+	+	+
3 希望する仕事の期間—恒常	+	+	+	+
同 上 —臨時的	—	—	+	+
<b>II 失業登録者に含まれる者の特性</b>				
1 失業者の年齢—最小	15	16	15	15/16
—最大	60	—	—	64
2 新規求職者(若年者)	+	+	+	+
3 就業がない期間の後での復職	+	+	+	+
4 就業している障害者	+	+	+	+
5 休暇労働(学生/学校児童)	—	—	+	—
6 退職年金生活者	—	+	—	—
7 その他の年金受給者	+	+	+	+
<b>III 記録—保持</b>				
1 登録に挿入(現在の仕事を失う責任にかかわらず)	+	+	+	+
2 登録を保持				
— 一時的に働くことができない	—	—	+	—
			(医療証明)	(2-3の拒否)
— 仕事が提供されたのを拒否した後	+	+	+	—(フルタイム)
— 訓練組織への参加中	—(フルタイム)	—	+	—
— 国の雇用創出組織に参加中	—	—	—	—
3 登録の検査—定期的に出頭	3カ月毎 (給付を受けていないなら)	毎月	毎月	2カ月毎
—申請中	+	+	+	—

(資料の源泉) 『登録失業者の定義』 Eurostat (yello series) 1986

(出所) EC 『1990年代の共同体の労働力の調査』 ([7]), p. 70 (\*印の注はない)



図 1 ILO 失業者（調査統計）と登録失業者の比較



(資料) EC 労働力調査, 1985年および失業登録者についての各国の統計 (調査時点)

(出所) EC ([7], p, 81).

失業統計の内在的な比較図 (図 1) を例示し, その比較可能性を検討している。表 5 は同一の EC 労働力調査に基づく各国の ILO 定義の失業者数中の失業者総数に占める職業紹介所に登録している失業者数の割合を示している。ILO 定義の失業者数の内で登録失業者数の割合が低い国は, たとえばギリシャ (7%) のように, 相対的に低い失業給付の国に多いとされている。図 2 は欧州 10 カ国 (スペインとポルトガルを除く) における ILO 定義の失業者数 (労働力調査) と登録失業者数 (登録失業者の各国別統計) との比較図であ

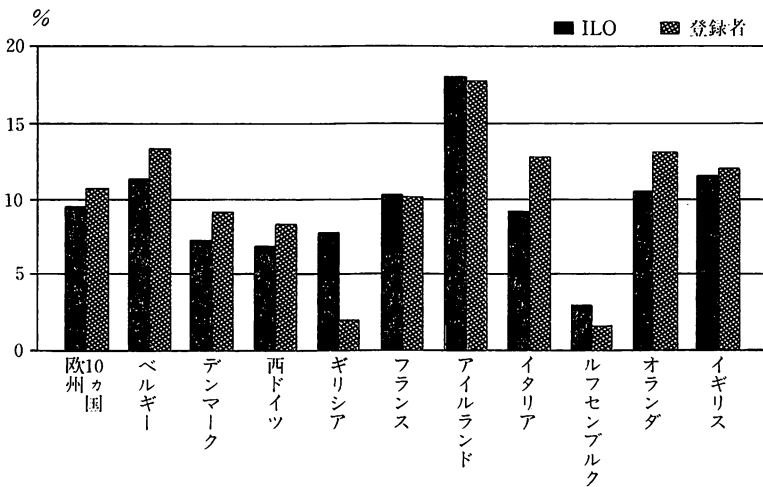
表5 職業紹介所に登録している ILO 定義の失業者の割合

	男			女			男女		
	25歳未満	25歳以上	総計	25歳未満	25歳以上	総計	25歳未満	25歳以上	総計
ベルギー	92	94	94	93	91	92	93	92	92
デンマーク	67	92	83	70	90	84	68	91	83
西ドイツ	85	91	90	79	73	75	82	83	83
ギリシャ	8	20	16	6	9	7	7	14	11
フランス	84	84	84	83	71	76	84	77	80
アイルランド	69	91	84	52	37	44	62	75	70
イタリア	84	80	83	86	77	82	85	78	82
ルクセンブルグ	62	67	65	54	40	47	58	54	56
オランダ	81	89	87	72	51	59	77	75	75
イギリス	86	88	87	69	38	50	79	69	72
欧州10カ国	83	86	85	77	63	69	80	75	77

(資料) 1985 EC labour force survey

(出所) EC ([7], p. 84)

図2 失業率の比較：ILO 定義と登録失業者（欧州10カ国，1985年4月）



(出所) EC ([7], p. 86).

る。二つの源泉を異にする失業者数の比較は、「たとえ粗雑な、方法論的に不満足な形態であっても」、各国の失業者数の過大推計または過小推計の程度を分析する素材を与えるものであり、一般には登録失業者数の方が失業の過大推計の傾向があるとされている。図 2 における 10 カ国の平均でも、登録失業者率が 10.9% に対して調査失業率は 9.6% であることが示されている。EC 統計局は、相異なる失業統計の比較可能性の向上のために失業統計の改善にむけての調査研究を開始する予定であるとされている。(EC [7] p. 84-86)

二つの失業統計の比較の試みは、下記の OECD の標準化失業率の算定の方法の基礎にもなっている。

2) 失業保険制度と登録失業統計の編算の伝統のあるイギリスでは、登録失業統計の歴史的研究が蓄積されている (Garside [27], 参照)。イギリスでは、1982年11月より、登録失業者は、従来の職業紹介所への登録者から失業保険事務所への申請者・登録者へと変更され、月別申請者総数は、計測の日(通常は各月の第二木曜日)に「失業保険事務所」での給付の申請者数からなっている。申請者は、各月に、彼らが、働く能力があり、就業可能であり、かつ測定日が含まれる週に「積極的に求職していた」と言明した者とされている。しかしイギリスの失業保険登録統計にもさまざまな区分の者の取扱いの問題があり、特に失業保険事務所に登録していない非登録失業者 (**unregistered unemployment**, 失業統計には算入されない失業者) の諸問題がある (岩井 [55] p. 314, 参照。) イギリスでは 1984 年以来毎年、EC 労働力調査の一環としての労働力調査が実施されており、労働力調査の結果と失業保険申請者数の比較研究が継続されている。表 6, 7 と図 3, 4, 5 は、1990年と1991年の労働力調査結果と失業保険申請総数との比較研究についての主要な図表である (U. K. [28] [29])。

表 6 は月別申請者数と比較した ILO 定義の失業数の関係、比較表 (1990 年) であり、図 3 はその比較図である。また図 4 は ILO の失業測定と比較した月別申請者数の内的フローチャート図 (カッコ内は 1989 年と比較した

表6 月別申請者数と比較した ILO の失業定義（イギリス, 100万人）

	1990年春			1989年春			1989年来の変動		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 ILO 失業者（就業可能 で過去4週間に求職して いた）**†	1.87	1.09	0.78	1.98	1.15	0.83	-0.11	-0.06	-0.05
(内)申請者数に入らない 申請者††	0.86	0.33	0.53	0.85	0.32	0.53	0.01	0.01	0.00
申請者††非失業者‡	1.01	0.76	0.25	0.13	0.83	0.31	-0.12	-0.07	-0.05
申請者††非失業者‡	0.51	0.36	0.15	0.65	0.45	0.20	-0.14	-0.09	-0.05
(内)過去4週間に非求職 か就業可能でない (非活動)‡‡	0.32	0.22	0.10	0.44	0.30	0.13	-0.12	-0.08	-0.03
就業者	0.20	0.14	0.05	0.22	0.15	0.07	-0.02	-0.00	-0.02
総申請者数	1.52	1.12	0.40	1.78	1.28	0.51	-0.26	-0.15	-0.11

(注) \*数字はまるめてある。

†詳しい定義は、「技術ノート」を参照。

\*\*その内、1990年の春では、10万人は、1989年春の11万人と比較して、18歳以下の者であった。

††これらの数字は、申請者数と1991年の労働力調査の結果の双方を参照して、算定されている。

‡ ILO 定義の失業者ではない。

‡‡従業もしておらず、ILO 定義では失業者ではない。

(出所) U. K. ([28], p. 620)

表7 選択的失業の測定の比較（イギリス, 各年の春）（100万人）

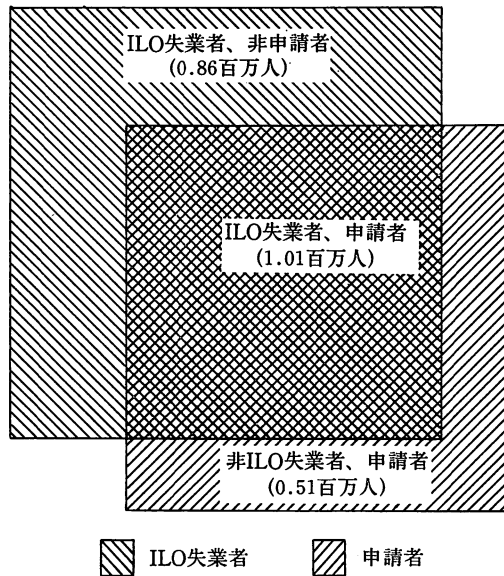
	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
• ILO の失業尺度	3.09	2.97	2.97	2.88	2.38	1.98	1.87	2.30
• 失業保険申請者の数† (非調整, 総数)	2.98	3.13	3.17	2.95	2.41	1.78	1.52	2.08
• 失業保険申請者の数† (季節調整, 18歳以下を除く, 現在のカバレッジ)	2.77	2.91	2.99	2.80	2.28	1.75	1.51	2.05

(注) すべての数字は個々に100万人近くに丸められている。

†: 非調整の失業保険申請者数は、必ずしも表示期間と一致しない。

(出所) Results of the 1991 Labour Force Survey. Survey results and comparisons with previous years, *Employment Gazette* ([29], April, 1992. p. 168)

図 3 月別申請者数と比較した ILO の失業尺度

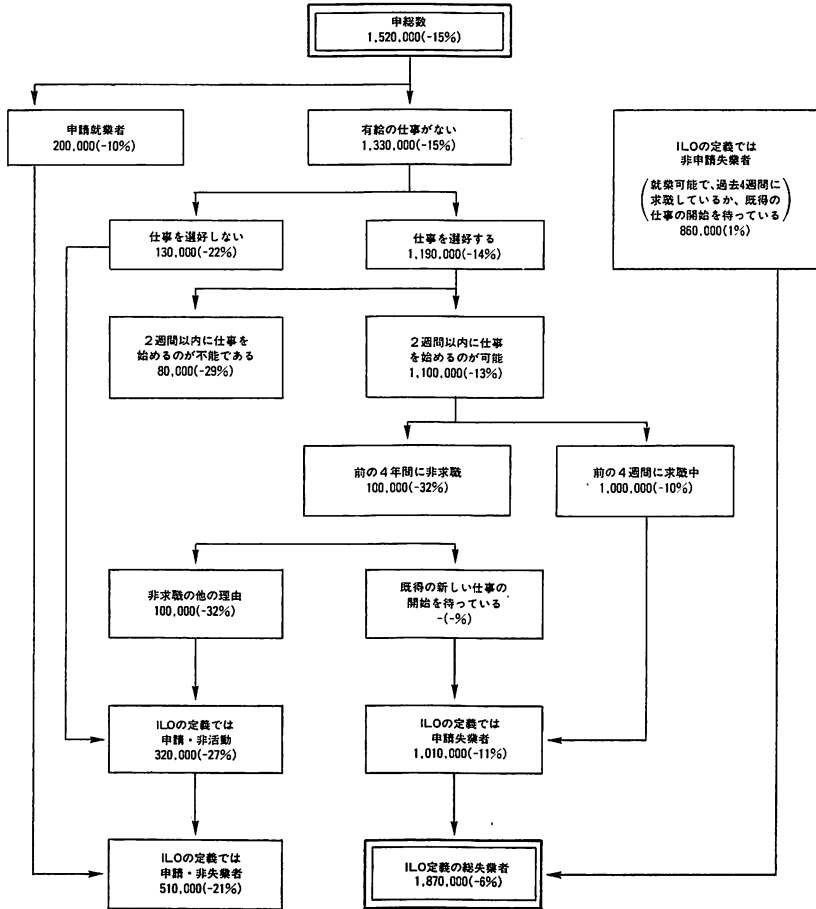


(出所) U. K. ([27], p. 618).

1990年の変動率を表示)である。表7は、1984年以來の年次別選択的失業の比較表であり、図5はその年次比較図である。

図3に要約的にみられるように、1990年に、ILOの失業者である申請者は1.01百万人(共通部分)、ILOの失業者だが非申請者は0.86百万人、ILOの失業者ではない申請者は0.51百万人である(さらに詳細な関係は図4、参照)。また労働力調査が毎年実施されるようになった1984年以後のILO定義の失業者数と申請者数の年次推移は、表6と図5に示されているが、最近の1989年と1990年には、若干の偏差があるが、ほぼ同様なレベルの傾向がみられるとされている。これは、イギリスにおける高範囲の失業保険制度の整備と登録失業者が失業保険申請者であることと深く関係している。表5、図2に示された他の欧州諸国では、国別で程度は異なるが、二つの失業統計に一定の背離がみられる。

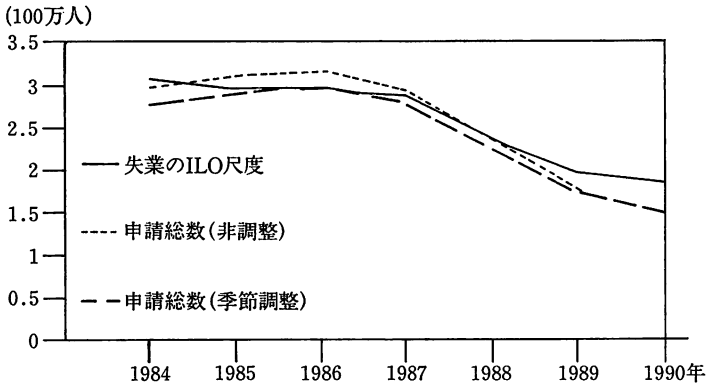
図4 ILOの失業尺度と比較した月別申請者数（イギリス，1990年春）  
（1989年からの変動率）



(出所) U. K. Measure of Unemployment: the claimant count and the LFS,  
*Employment Gazette* ([28], Nov. 1991. p. 917).



図 5 失業：調査と申請尺度（イギリス）



### 3) OECD の雇用・失業統計の国際比較

OECD 経済統計局は、失業統計の国際比較の向上のために、専門の検討委員会を組織して、各種の勧告（OECD [22] [23]）をだすとともに、雇用・失業統計についての定期的刊行物（[17] [18] [19]）を出版している。ここでは、その到達点として、標準化失業率と非自発的パートタイム就業の国際比較の試算をとりあげる。

① 標準化失業率の国際比較。OECD 経済統計局は、加盟国の主要諸国の標準化失業率（Standardised Unemployment Rates, 略称 SURs）を公表し、一定の条件で国際比較可能な失業率の試算をおこなっている（OECD [20] [21]）。表 8 は OECD 6カ国の標準化失業率（SURs）表である。

OECD 加盟国の雇用・失業統計は、労働力統計と失業登録統計という作成方法上の違いとともに、国毎にもその源泉と作成手順に相違がある。標準化失業率は、表 9 の推計方法についての詳細な説明にみられるように、ILO の国際基準をガイドラインにして、加盟国の相異なる失業データ（労働力統計と登録失業統計）から、一定の手順で比較可能なように調整され、標準化された推定値である。① 各国の失業データから、ILO 基準に最も適合した失業データが選択される。② 四半期別、月別推定は、失業系列が年別、四半期別に利用できる国々についてなされ、一般に月別登録失業統計を

表8 OECD 15カ国の標準化失業率 (総労働力に占めるパーセント)

	1979年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年
北アメリカ	5.9	2.8	7.4	7.1	6.4	5.7	5.4
カナダ	7.4	11.2	10.4	9.5	8.8	7.7	7.5
アメリカ	5.8	7.4	7.1	6.9	6.1	5.4	5.2
日本	2.1	2.7	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3
中央・西ヨーロッパ	4.8*	9.7	9.6	9.4*	9.0*	8.3*	7.3*
ベルギー*	8.2	12.1	11.3	11.2	11.0	9.7	8.1*
フランス	5.9	9.7	10.2	10.4	10.5	10.0	9.6*
ドイツ*	3.2*	7.1	7.2	6.4	6.2	6.2	5.5
オランダ	5.4	11.8	10.6	9.9*	9.6*	9.2*	8.3*
イギリス	5.0*	11.7	11.2	11.2	10.3	8.5*	6.9*
南ヨーロッパ*	...	12.8	13.4	13.6	13.6	13.2	12.4
イタリア	7.6	9.4	9.6	10.5	10.9	11.0	10.9
ポルトガル	...	8.4	8.5	8.5	7.0	5.7	5.0
スペイン	8.5	20.0	21.4	21.0	20.1	19.1	16.9
ノルディック諸国	3.1	3.7	3.4	3.3	2.8	2.8	2.8
フィンランド	5.9	5.2	5.0	5.3	5.0	4.5	3.4
ノルウェイ	2.0	3.1	2.6	2.0	2.1	3.2	4.9
スウェーデン	2.1	3.1	2.8	2.7	1.9	1.6	1.4
オセアニア	...	...	...	7.3	7.3	6.9	6.3
オーストラリア	6.2	8.9	8.2	8.0	8.0	7.2	6.1
ニュージーランド	...	...	...	3.9	4.0	5.6	7.1
上記諸国の総計*	5.1*	7.9	7.8	7.7*	7.3*	6.7*	6.2*

(注) a) EC 労働力調査による新シリーズ。OECD, *Quarterly Labour Force Statistics*, No. 2, 1990, 参照。

b) 標準化推定は、1983年以前のポルトガルには適用されない。1979年は南ヨーロッパの総計とポルトガルを除いてある。

c) OECD によって調整され、計算された系列は、アステリック (\*) によって表示されている。系列の非連続は (|) によって示されている。

(資料) OECD *Quarterly Labour Force Statistics*, No. 2, 1990. 参照。

(出所) OECD *Employment Outlook*, July 1990. p. 36.

表 9 標準化失業率に使用された源泉と方法：ILO ガイドラインからの概念的差異：公表失業率の定義

国	標準化失業率 (SURs) の計算における失業推定の源泉	SURs の失業と ILO の1982年ガイドラインによる失業との間の概念的差異	最も広く使用された公表失業率の定義
オーストラリア	失業推定は、オーストラリア統計局 (ABS) により実施された月例人口調査から直接えられた。調査結果は、ABS の <i>The Labour Force</i> (労働力) と (S) して公表されている。	事業倒産か悪天候のための4週間以下のレイオフ者は就業者として扱われる。その他のレイオフ者は、前の雇用主と正常な仕事の接触を維持しているならば、失業者か非労働力として扱われる。	文民労働力のパーセントとしての SURs 失業
オーストリア	四半期別推定は、オーストリア中央統計局 (OSZ) によって実施された四半期別マイクロセンサスから直接えられる。この調査結果は、OSZ の <i>Statistische Nachrichten</i> に公表されている。月別推定は、労働局で編集され、経済研究所の <i>monatsberichts</i> (月報) に公表されている。登録失業者の月別データを使って、最も最近の四半期マイクロセンサスの外挿によってえられる。月別 SURs は、OECD 出版物には公表されず、地域合計の計算にだけ使用される。(EO)	積極的求職期間が特定されていないので、SURs 失業者は、最近求職していない者を含む。失業者はまた、調査関係期間に労働を開始できない者も含む。	文民雇用者と軍隊雇用者 プラス登録失業者のパーセントとしての登録失業者
ベルギー	失業推計は、国家雇用局 (ONEM) によって編集され、その <i>Bulletin Mensuel</i> (月報) に公表された登録データに基づいている。失業者は、ONEM に登録している考 (失業保険の資格がある者もない者もいづれも) であり、完全に失業しており、直ちに就業可能である者と規定されている。(EO)	SURs 失業者は、ONEM に登録していない失業者を除いている。	ONEM に登録しており、失業保険の資格のある完全失業者(a)保険労働力のパーセントとして、(b)総労働のパーセントとして。

カナダ	失業推計は、統計カナダ (Statistics Canada) に よって実施された毎月労働力調査から直接に得られ る。この調査の結果は、統計カナダの <i>The Labour Force</i> に公表されている。(S)	SURs 失業者は、(a)一定日に復職予 定のレイオフ者、(b)就業可能だが、積 極的に求職していないレイオフ者を含 む。	
フィンランド	失業推計は、フィンランド中央統計局 (CSO) に より実施された毎月労働力調査から直接に得られ る。この調査結果は CSO の <i>Labour Force Survey</i> (労働力調査) に公表されている。いくつかの結果 は労働省により発表されている <i>Labour Reports</i> (労働報告) に掲載されている。(S)	なし	総労働力マイナス徴兵の パーセントとしての SURs 失業
フランス	国家統計・経済研究所 (INSEE) は、毎年3月に 労働力調査を実施している。登録失業の数値を使 用して、3月調査の数値は年次推計に換算され、 INSEE の <i>Les Comptes de la Nation</i> に公表され ている。SURs に使用された月別失業数値は、月別 登録失業平均レベルに対する最近の年次調査推計の 比率を掛けることによって得られる。登録失業のデー タ は、国家雇用局 (ANPE) によって編集され、社会 事情・国防省によって、 <i>Statistiques du travail</i> (労 働統計) に公表されている。(EO)	なし	INSEE によって発表さ れている年失業率は SURs のと同じである。ANPE は、月別、四半期別基準で 登録失業者の数を発表して いるが、失業の率は計算し ていない。
ドイツ	連邦統計局 (SB) は、年1回4月から5月にマイク ロセンサスを実施している。結果はSBの <i>Wirtschaft und Statistik</i> に公表されている。当該月の SURs の失業数値はマイクログセンサスから直接得られる。	積極的求職の期間は特定されていないので、SURs の失業者は、最近求職 していない者も含む。SURs 失業者は、 また関係期間に仕事を開始できない者	文民雇用者のパーセント としての登録失業者

国	標準化失業率 (SURs) の計算における失業推定の源泉	SURs の失業と ILO の 1982 年ガイドラインによる失業の間の概念的差異	最も広く使用された公表失業率の定義
ドイツ	他の月の SURs の推定は、登録失業者の月別データをを使って、最新のマイクロセンサスの外挿によって得られる。登録データは、 <i>Amtlich Nachrichten der Bundesanstalt für Arbeit</i> に発表されている。(EO)	も含む。	
イタリア	四半期別失業推定は、中央統計研究所 (ISTAT) で、四半期毎に実施される労働力調査から直接に得られる。調査の結果は、 <i>Rivelaionale Nazionale delle Force di Lavoro</i> で ISTAT によって公表される。月別推計は、第一に利用しうる最近の二つの四半期の間の月平均のトレンドによる最近の調査推計の外挿によって得られる。次の調査数字が公表される時、これらの月別推計は、線形補間法によって得られた改定数字に置き換えられる。月別 SURs は OECD の出版物には公表されず、地域総計の計算にだけ使用される。(S)	積極的求職の期間が特定されていないので、SURs 失業は、最近求職していない者も含んでいるかもしれない。SURs 失業はまた、関係期間に仕事を開始できない者も含む。	文民労働力と軍隊労働力から永久施設収容者 (主に宗教施設) を差し引いた数のパーセントとしての SURs 失業者
日本	失業推計は、総務庁統計局によって実施される毎月労働力調査から直接えられる。調査結果は、毎月の「労働力調査報告」に統計局によって公表される。(S)	積極的求職の期間は 1 週間と特定されている。しかしながら、以前の求職結果の待機が積極的求職と算定されるので、SURs 失業には最近求職していない者も含まれる。SURs 失業は就職待機者を含まない。	SURs と同じ。

<p>オ ラ ン ダ</p>	<p>失業推定は、社会事情局で編集された統計データに基づいて、<i>Sociale maandstatistiek</i> 誌にオランダ中央統計局によって公表されている。失業者は、仕事がなく、直ちに就業可能であり、週20時間以上の仕事を求職している、公共職業紹介所に登録している者と規定される。(EO)</p>	<p>SURs 失業者は、65歳以上の失業者、公共職業紹介所に登録していない失業者、週20時間以下しか求職しないか、休暇就業を求職している学生である登録失業者を含まない。SURs 失業は、前4週間に仕事を求めたが、登録簿からまだ削除されていない者、同様求職者として登録したが、仕事を提供されてもまだ受け入れていない者も含まれている。</p>	<p>週20時間以上の文民、軍隊労働力プラス SURs 失業者のパーセントとしての SURs 失業者</p>
<p>ノ ル ウ エ イ</p>	<p>四半期別失業推定は、ノルウェイ中央統計局 (CBS S) によって実施されている 四半期労働力標本調査から直接得られる。調査結果は、<i>Arbeidsmarkedsstatistikk</i> 誌に CBS によって公表されている。月別推定は、<i>Monthly bulletin of Statistics</i> 誌に CBS によって公表されている登録失業者の月別データを使用して、最も最近の四半期別調査数字の外挿によって得られる。月別 SURs は OECD の出版物に公表されず、地域総計の計算にのみ使用される。(S)</p>	<p>なし</p>	<p>総労働力のパーセントとしての登録失業者</p>
<p>ス ペ イ ン</p>	<p>四半期別失業推計は、国家統計研究所 (INE) によって実施されている 四半期労働力標本調査から直接得られる。調査結果は、<i>Encuesta de Poblacion Activa</i> 誌に INE によって公表されている、月別推定は、同家雇用研究所によって編集され、<i>Estadística de Empleo</i> 誌に公表されている登録失業者の月別データをを使用して、最も最近の四半期別調査数字の外挿によって得られる。月別 SURs は OECD の出版物には公表されず、地域総計の計算にのみ使用さ</p>	<p>積極的求職の期間が特定されていないので、SURs 失業には最近求職していない者も含まれている。</p>	<p>総労働力マイナスイナス (徴兵と永久的施設収容者&lt;主に宗教施設&gt;) のパーセントとしての SURs はまた海外の Ceuta と Millia の領地をカバーしている。</p>

国	標準化失業率 (SURs) の計算における失業推定の源泉	SURs の失業と ILO の1982年ガイドラインによる失業の間の概念的差異	最も広く使用された公表失業率の定義
スウェーデン	(S) 失業推計は、「統計スウェーデン」(SCB) によって実施されている毎月労働力調査から得られる。調査結果は、 <i>The Labour Force</i> 誌に SCB によって公表されている。(S)	なし	SURs と同じ。
イギリス	失業推計は、人口センサスと家計調査からのデータによって補足されている月別登録統計に基づいている(手順はアメリカ労働統計局によって開発されたものに近い)。雇用省は、学卒者と求職している成人学生を含み、障害者を除いた総登録失業者の推計を出している。調査データの控除は、関係週に何らかの仕事をしたが失業者として登録している者、仕事を提供されても受け取っていない者について、なされている。調査データはまた、失業者であるが登録していない者の数の推計に使用される。登録、調査データは、 <i>Employment Gazette</i> 誌に、雇用省から公表されている。1983年に使用された調整手順のサンプルについては、表10、参照。(EO)	なし	季節調整率は、「申請失業者」(即ち学卒者と成人学生を除く失業保険申請者)からなる。文民、軍人雇用者プラス申請失業者のパーセントとして。未調整率は、学卒者は、「申請失業者」に含まれる。
アメリカ	失業推計は、合衆国商務省(センサス局)によって実施されている「現在人口調査」( <i>Current Population Survey</i> ) から直接に得られる。調査結果は、 <i>Employment and Earnings</i> 誌に労働統計局によって公表されている。	SURs 失業者は、前雇用主と正常な結びつきをもっているか否かにかかわらず、また積極的に求職しているか否かにかかわらず、すべてのレイオフ者を含む。	SURs と同じ。

(注) S : 労働力調査, EO : 登録失業  
(出所) OECD ([21]), p. 29-31.

ベースにした外挿法によっておこなわれる。③失業率の分母は総雇用すなわち文民と軍人（含むか除くか）プラス失業（求職失業者か登録失業者）からなる。イギリスでは、登録失業者が、従来の職業紹介所への登録から失業保険事務所への申請へと変更されたので、表10のような調整手順で標準化失業

表10 イギリスの季節調整された標準化失業率の計算——1983年1月の計算例

十ー	構成要素	千人	出所
1	失業保険申請者	2,983	<i>Employment Gazette</i> 雇用省 (DE)
2(+)	職業紹介所に登録しているが、 まだ失業保険の資格のない離学 者 (School leavers)	176	<i>Employment Gazette</i> DE. 季節 調整要因はアメリカ労働統計局 (BLS) によって提供された。
3(+)	休暇中に雇用保険を申請してい る成人学生	59	<i>Employment Gazette</i> DE. 季節 調整要因は BLS の提供
4(+)	職業紹介所に登録しているが、 失業給付の資格のない他の 者	154	DE の情報から BLS が推定
5(+)	就業可能で、求職しているが、 失業給付を申請していない者と 職業紹介所に登録していない者	444	年次の「一般世帯調査」(GHS) の結果から BLS が推計。DE の 提供の推計
6(-)	失業給付を申請できない者	23	DE の提供の推計
7(-)	国民保険信用を維持するために だけ職業紹介所に登録してい る者で、仕事が提供されても、雇 用を受けないであろう者	136	GHS の結果から BLS が推計
8(-)	失業給付を申請しているが、そ の週に何らかの仕事をした者	149	1966年「サンプルセンサス」の 結果から BLS が推計
9(=)	SURs の失業者	3,508	—
10(+)	文民雇用	23,404	<i>Employment Gazette</i> DE.
11(+)	家事サービス者	130	GHS の結果から BLS が推計
12(+)	軍隊員	325	<i>Employment Gazette</i> DE.
13(-)	2以上の仕事をもっている者	250	GHS の結果から DE が推計
14(=)	総労働力	27,117	—
15		12.9%	—

(出所) DECD ([21]), p. 39.



率が算定されている。

OECD 国の標準化失業率は、一定の条件、制約のもとで推計された失業率なので、各国の失業率の絶対的水準を反映する度合いは別として、相対的な比較、その時系列的変動の国際比較の指標として、一定の意義をもっているといえよう。(OECD 諸国の未調整の失業率と標準化失業率の比較対照とその最近の動向は、Bean〔2〕、3章、参照)。

② 非自発的パートタイム就業者の国際比較。不安定就業の主要な指標として、パートタイム就業がある。パートタイム就業については、それぞれの国の歴史的経済的諸条件の相違により異なった規定がなされており、国際的に統一された規定はない。パートタイム就業者を法律によって規定している国(ドイツ、フランス、スペイン、スイス、など)もあるが、多くの国で

表11 パートタイム就業者の統計的定義

E	C	E	パートタイム従業者とは、原則的には、労働力標本調査の時にパートタイムであると述べた者である。いくつかの国では、回答が他の基準によって検査される。たとえばフランスでは、パートタイム職は、その労働時間が30時間未満であるかが判定される。
オーストラリア			通常において、また調査週において労働時間が35時間未満の者。
オーストリア			正規の週労働時間が36時間未満の者。自営就業者は除く。
カナダ			労働時間が通常30時間未満の従業者。通常30時間未満であるが、自分でフルタイム就業者であると考えている者はフルタイム就業者とされる。
フィンランド			その主な職業において正規労働時間が30時間未満の者。
日本			調査対象週に労働時間が35時間未満の者。
ニュージーランド			労働時間が毎週30時間以内の者。
ノルウェー			調査週に実際労働時間が35時間未満の者。
スウェーデン			労働時間が通常35時間未満の者。
アメリカ			非農業部門において労働時間が通常35時間未満の者、および職に就いて調査対象週に非経済的な理由によって(すなわち自発的に)労働時間が35時間未満である者。経済的理由によって35時間未満である週は含まれない。

(出所) OECD *Employment Outlook* (1985年)、参照。R. ビーン、〔2〕、p. 49。

は法律的な規定はなく、社会的諸条件におおじて規定されている。パートタイム就業は、雇用・就業の条件としての規定としては、労働契約での雇用の臨時性、雇用の不規則性・不安定性、低賃金と社会保障から除外、差別的労働権（待遇の機会不平等）など、不安定就業の一つの形態として、いくつかの側面から理論的に規定することができる。（国際的なパートタイム就業の多様な形態と動向については、三富〔54〕、参照）

統計的規定としてのパートタイム就業も、表11のパートタイム就業者の統計的定義にみられるように、国によって規定が異なっている。統計上のパートタイム就業の規定では、国際的には、イ）パートタイム就業の労働時間数（各国の標準労働時間より少ない時間数）と、ロ）パートタイム就業の理由（特にその非自発的理由または経済的理由）が問題とされている（Neubourg〔13〕、参照）。

パートタイム就業、特に非自発的（経済的）パートタイム就業は現代の不完全就業の一つの重要な形態である。OECD 経済統計局は、最近、パートタイム就業についての調査研究をおこない、「不完全就業の一つの要素としての非自発的パートタイム労働者」の国際比較の推計を発表している（OECD〔24〕）。その基本表として、表12のパートタイム就業の諸類型と表13の非自発的パートタイム就業者の国別分布（年齢別、性別）をみる。非自発的パートタイム就業者は、①平常にフルタイムに就業しており、調査週に経済的理由によって、平常の労働時間数よりも少ない時間で働いている者、②フルタイムの仕事に就けないので、平常にパートタイムで働いている者、③その他の非自発的パートタイム就業者の3区分によって推計がなされている。

表12によって1987年前後での総パートタイム雇用をみると、総数の構成比では、オランダ、デンマーク、スウェーデン、イギリスの順で高い。特に女性のパートタイム雇用の比重は各国とも著しく高く、オランダは57.82%、イギリス、デンマーク、オーストラリアは40%を越えている。非自発的パートタイム就業では、②の区分の比重が高く、特に女性の占める割合が大きく、

表12 総雇用に占めるパートタイム雇用の

	すべての者					総雇用(千人)
	総雇用(千人)	パートタイム雇用	・由タ パ・の ー経平 ー済常 タイ的 ム理(b)	パ・の ーフル ーパート タイタイム ム(c)	だせ ない の 非(d)	
オーストラリア(1989年)	7727.6	21.48	0.53	3.62	—	4571.9
ベルギー(1987年)	3382.1	10.33	0.24	3.21	0.01	2164.3
カナダ(1986年)	11634.0	15.56	0.79	4.42	—	6657.0
デンマーク(1987年)	2561.0	25.13	0.59	2.16	0.11	1383.1
ドイツ(1987年)	26159.0	12.99	0.21	0.86	0.01	15941.5
ギリシア(1987年)	3581.1	7.87	2.47	1.32	0.14	2352.1
アイルランド	1001.2	8.15	0.60	2.37	0.03	666.1
イタリア	20664.0	5.53	0.38	1.98	0.03	13758.9
日本	57910.0	8.19	0.74	1.23	—	35050.0
オランダ(1987年)	5728.3	29.75	0.22	6.03	0.05	3662.3
ポルトガル(1986年)	4063.9	5.24	0.10	1.40	—	2431.6
スペイン	11680.4	5.87	0.47	1.60	0.02	8091.3
スウェーデン(1986年)	4268.7	24.19	0.17	2.94	—	2237.8
イギリス(1987年)	24605.6	22.60	0.55	2.24	0.09	14147.7
アメリカ	114968.0	17.88	1.53	2.16	—	63273.0

(注) a) この表の適用された定義と *Employment Outlook 1989* の付録 I.B で規は、その平常の状態によってパートタイムかフルタイムに就業者を分類す労働時間の基準でおこなわれている。ここでの情報と *Employment Outlook* に就業者している者に関係している。これらのグループの者は、*Employment* ム就業のひとつの構成要因とみなされる。

b) オーストラリア、カナダ、スウェーデン、アメリカでは、このグループは、上記のカット・オフされた時間よりも少なく働いた者である。残りの国では、よりも少なく働いている者である。オーストラリアでは、経済的理由はショ概念はショートタイムで働くか、週のある期間レイオフされている者を含むや設備の修理工事の必要が含まれる。日本では、事業の不振が経済的理由と仕事の開始か、仕事の終了(新しい仕事の開始なし)からなっている。

c) 日本、オーストラリアとスウェーデンの数字は、希望される追加時間の実のものである。

d) 他の理由か、何ら理由がないか、経済的理由で平常働いているよりも少なアメリカのデータは平常パートタイムを働いて、その理由が「不景気労働」間を働いているパートタイム就業者にかんするものであるので、EEC 諸国的性格のものであるとされているが、明確ではない。1988年では、このグループの標本の大きさが信頼推定のために余りにも小さい。

(資料) *Australia: Labour Force*, Australian Bureau of Statistics. データは8月  
*United States: Employment and Earnings*. データは CPS から月別推定  
*Sweden: Arbetskraftsundersökningen, AKU* Statistiska Centralbyrån.  
*Japan: The Special Survey of the Labour Force Survey*. 未発表データ  
*EEC countries: 未発表データ*は各国の労働力調査にもとづく *EUROSTAT*  
*Canada: The Labour Force*, Statistics Canada.

(出所) OECD *Employment Outlook*, July 1990, ([24], Table 7, 1) p. 181.

類型の割合（性別，OECD 15カ国，1988年(a)）

男				女					
総パートタイム雇用	パートタイムによる平常的雇用	フルタイムの仕事のみ	その他の非自発的パートタイム雇用	総雇用	パートタイムによる平常的雇用	フルタイムの仕事のみ	その他の非自発的パートタイム雇用	その他の非自発的パートタイム雇用	
8.45	0.69	1.82	—	3155.7	40.36	0.29	6.24	—	
2.21	0.25	0.93	—	1217.8	24.75	0.22	7.27	0.03	
7.81	0.90	2.42	—	4977.0	25.92	0.64	7.09	—	
10.30	0.80	0.59	0.02	1177.9	42.54	0.35	4.01	0.21	
2.28	0.29	0.20	—	10217.5	29.71	0.09	1.90	0.02	
5.12	2.44	1.12	0.06	1229.0	13.12	2.53	1.72	0.30	
3.97	0.70	1.80	—	335.1	16.45	0.42	3.50	0.08	
3.24	0.38	1.35	0.02	6905.1	10.09	0.37	3.22	0.06	
3.02	0.57	0.57	—	22860.0	16.10	1.01	2.23	—	
13.91	0.20	1.97	0.01	2066.1	57.82	0.27	13.23	0.12	
2.81	0.12	0.60	—	1632.3	8.85	0.06	2.59	0.01	
2.57	0.53	0.55	0.01	3589.1	13.31	0.35	3.95	0.04	
10.91	0.21	0.91	—	2030.9	38.83	0.13	5.17	—	
5.99	0.71	1.48	0.01	10458.0	45.08	0.33	3.26	0.19	
11.05	1.63	1.49	—	51696.0	26.23	1.40	2.99	—	

定されたパートタイムとフルタイムの定義に若干の差異がある。とくにほとんどの国は、このことは、一般に回答者の「自己確認」に基づくか、水準の以上か以下かの平常の週1989で適用された定義との違いは、「平常フルタイムで経済的理由でパートタイム」Outlook 1959ではフルタイム就業者に算定されていたが、ここでは非自発的パートタイム

その労働時間が各々少なくとも35、30、35、35時間であり、調査期間中に経済的理由で、このグループはその仕事がフルタイムであると書いた者と平常経済的理由で働いているパートタイムか不十分な労働を働かざるをえないことを意味している。カナダでは、このでいる。アメリカでは、経済的理由には、不景気労働、施設や設備の材料の不足、事業される。スウェーデンとEEC諸国では、経済的理由は不景気労働、関係期間に新規の

際の際に関係なく、より多くの時間働きたいと思っているパートタイム就業者について

い時間働いているパートタイム。これらのデータはEEC諸国だけで利用可能である。と言った者について利用される。この概念は、それが平常に経済的理由で少ない労働時の概念と異なっている。不景気労働による平常パートタイム就業の意味は、それが一時一は総雇用の0.5%強であった。

のものである。の平均による。未発表データも含まれている。データは労働力調査の月別推定の平均による。は、総務庁統計局から提供された。によって提供された。

表13 非自発的パートタイム

	経済的理由のパートタイム, 平常フルタイムの					
	実数 (1000人)	総数 (%)	男			15-24 歳
			15-24 歳	25-54 歳	55 歳以上	
オーストラリア(1989年)	41.0	100.00	—	—	—	—
ベルギー(1987年) <sup>d</sup>	8.1	100.00	9.56	37.05	20.86	7.35
カナダ(1986年)	91.9	100.00	—	—	—	—
デンマーク(1987年)	15.2	100.00	10.49	37.16	25.05	3.60
西ドイツ(1987年)	55.3	100.00	7.69	54.30	21.27	1.81
ギリシア(1987年) <sup>d</sup>	88.3	100.00	6.78	30.59	27.50	2.23
アイルランド	6.1	100.00	14.54	47.88	14.30	13.63
イタリア <sup>d</sup>	77.6	100.00	7.37	38.71	20.83	9.31
日本	420.0	100.00	—	29.55	15.91	2.27
オランダ(1987年)	12.8	100.00	11.19	39.16	5.46	12.07
ポルトガル(1986年) <sup>d</sup>	3.9	100.00	23.40	37.52	11.84	9.59
スペイン <sup>f</sup>	55.4	100.00	14.64	39.47	23.35	6.76
スウェーデン(1986年) <sup>e</sup>	7.3	100.00	—	—	—	—
イギリス(1987年) <sup>f</sup>	134.3	100.00	21.49	43.66	9.53	11.06
アメリカ <sup>f</sup>	1760.0	100.00	13.86	38.75	6.25	9.72

(注) a), b), c). 表12 (Tabl 7.1) の注 a), b), c), 参照。

d) 14—24歳, 25—49歳, 50歳以上の者に関するデータ。

e) 16—24歳, 25—54歳, 55歳—64歳の者に関するデータ。

f) 16—24歳, 25—54歳, 55歳以上の者に関するデータ。

(出所) OECD, Emglcyment Outlook, July, 1990, ([24], Table 7.3) p. 184.

オランダでは13.23%を占めている。表13によると、①の区分と②の区分の非自発的パートタイム就業の分布では、いずれも年齢別では24～54歳の生産年齢層が高いが、その年齢層においても、①の区分では男性が最も高いのに対して、②の区分では女性が最も高いのが特徴である。女性のパートタイム就業では、平常にフルタイムで働いているのではなく、フルタイムの労働を求職していても、それをみいだすことができないために、やむをえずパートタイムに就業している②の区分が多いことを示している。これらの区分の国別差異も検討してみる必要がある。

就業者の年齢別，性別分布，1988年<sup>a</sup>

労働 <sup>b</sup>	フルタイムの仕事をみいだせないためにパートタイム <sup>c</sup>									
			実数 (1000人)	総数 (%)	男			女		
	25-54 歳	55 歳以上			15-24 歳	25-54 歳	55 歳以上	15-24 歳	25-54 歳	55 歳以上
—	—	—	280.0	100.00	14.46	12.32	2.93	23.11	44.96	2.21
25.19	—	—	108.5	100.00	6.60	11.04	0.81	30.00	48.00	3.55
—	—	—	514.0	100.00	16.34	12.45	2.53	23.54	41.25	4.09
16.52	7.17	—	55.4	100.00	4.40	7.67	2.60	12.78	55.49	17.06
10.41	4.52	—	226.3	100.00	1.77	10.28	2.31	15.47	53.59	16.58
16.41	16.49	—	47.4	100.00	10.92	33.76	10.78	8.05	26.15	10.34
8.38	1.27	—	23.7	100.00	16.34	27.44	6.75	18.50	26.86	4.11
17.46	6.32	—	408.2	100.00	11.04	24.89	9.67	15.14	32.03	7.23
38.64	13.64	—	710.0	100.00	5.63	14.08	9.86	4.23	56.34	11.27
28.35	3.77	—	345.6	100.00	8.24	9.08	3.58	18.70	50.27	10.13
11.88	5.77	—	57.0	100.00	9.02	11.40	5.36	15.43	44.70	14.09
9.95	5.83	—	186.4	100.00	8.93	11.55	3.41	22.09	40.97	13.05
—	—	—	125.3	100.00	7.90	7.26	1.12	26.90	50.76	6.07
10.85	3.41	—	550.3	100.00	17.58	12.56	7.84	16.64	32.07	13.31
27.27	4.09	—	2485.1	100.00	—	—	—	—	—	—

## II EC 労働力調査と失業・不安定就業の国際比較

唯一の国際的労働力調査である EC の労働調査に基づいて，EC 諸国の失業・不安定就業の統計指標の推計を試みる。

### 1. EC 労働力調査の概要と問題点

EC 労働力調査は，EC 加盟国の地域に限定されるが唯一の国際的調査であり，その調査結果は加盟国内の比較および労働力方式の他の国々との国際

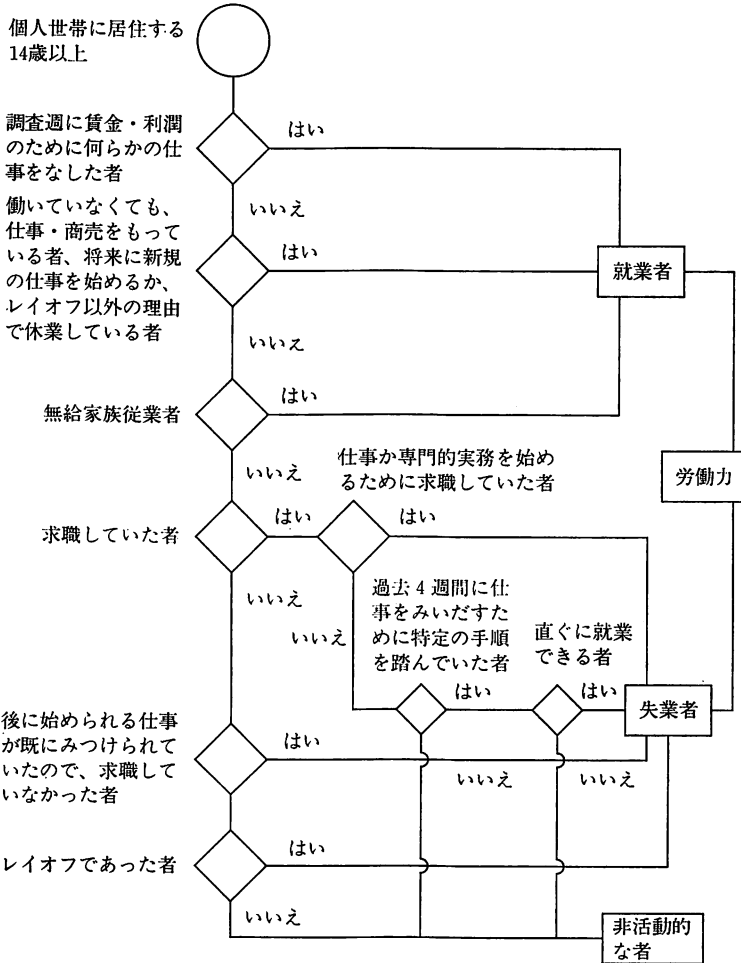
比較の可能性をもっている。EC 労働力調査は、1983年以来毎年、ILO の新国際基準に準拠して実施されているが、国際比較上、下記のような若干の問題点を含んでいる。(特に、EC 労働力調査の問題点をめぐる論議と今後の改善の方向についての討論〔7〕、参照)

EC 労働力調査の概要は、図6の「共同体の労働力調査の労働力分類」と図7にみられるように、ILOの新国際基準に準じた労働力調査の枠組みからなっている。

EC 統計局は、加盟各国における調査の企画・実施のための労働力調査のガイドラインとして、調査の基本的内容と方法、標本調査の方法、共同体共通の調査項目の内容とそのリストを作成している(調査項目は、図7の項目と番号、参照)。しかし、各国の実際の労働力調査では、調査項目の選択とその内容の決定は各国に委ねられているので、労働力、雇用、失業にかんする調査項目の用語と配列は各国でかなり違っている。たとえば調査時期も、国毎に3月から7月に実施されているので、季節性の違いがある。また質問事項についても各国でその項目、内容、順序に相違がある。EC 労働力調査では、ILO の国際基準からみても、求職期間(過去4週間)と求職の方法に相違があり、その調査項目では、「公共職業紹介所への登録」(質問38)と「公共職業紹介所の登録以外に、仕事をみいだすために、過去4週間におこなった主な方法」(質問19)が並列的に設問されている。したがって、失業者は登録失業者と新規の求職者からなる。

EC 統計局(H. Fürst)は、ILO の国際基準に準拠している EC 労働力調査の基本的諸概念と区分について、次のようないくつかの問題を指摘して「人口のすべて「経済活動に従事」する人口の分類の一部分である。例えばいる。失業は、の個人は、経済活動への従事することについて、あるいは残差としての非経済活動について客観的、または主観的理由をもっている」。基本的な客観的理由の一つとしての年齢についても、その標準的年齢限界の適用は、加盟国の諸事情により困難である。年齢の下限は加盟国の義務教育年限の差異により異なっているし、上限は、退職年限またその希望の相違等

図6 EC 共同体の労働力調査における労働力分類



(出所) EC Labour force sample survey-Methods and definitions 1998 ([6]), p. 12.

により設定するのは困難である。Eurostat の労働力調査では14歳の年齢限界をおいているが、年齢の上限はない。

実際に経済活動に従事している者のすべては、労働人口かその構成部分を



図 7 主要な人口グループに利用される説明データ

全人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>—人口的背景 (項目15-24)</li> <li>—調査前1ヵ年の国と居住地域 (項目63-65)</li> </ul>		
14歳以上人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>—公的職業紹介所への登録 (項目54)</li> <li>—調査1ヵ年前の状態 (項目59-62)</li> <li>—教育か訓練の最高水準 (項目76-77)</li> <li>—14歳~49歳</li> <li>—前4週間の教育と訓練 (項目57-58)</li> </ul>		
就業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>—仕事をもっているが、働かなかった理由 (項目26)</li> <li>—一つ以上の仕事か商売の存在 (項目27)</li> <li>—平常の労働時間数 (項目28/29)</li> <li>—実際の労働時間数 (項目30/31)</li> <li>—平常時間と実際時間の差の主な理由 (項目32/33)</li> <li>—従業上の地位 (項目34)</li> <li>—経済活動 (NACE-分類) (項目35/36)</li> <li>—職業 (項目37/38)</li> <li>—フルタイム/パートタイムの区別 (項目39)</li> <li>—最初の仕事の継続性 (項目40)</li> <li>—他の仕事の求職とその理由 (項目41)</li> </ul>	無就業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>—前の労働経験と最後の就業以来の期間 (項目42)</li> <li>もし最近労働経験があれば</li> <li>—最後の仕事の離職の主な理由 (項目43)</li> <li>—最後の仕事の従業上の地位 (項目44)</li> <li>—最後の仕事の経済活動 (NACE-分類) (項目45/46)</li> <li>—最後の仕事の職業 (項目47/48)</li> </ul>
就業者と他の仕事の求職者	<ul style="list-style-type: none"> <li>—求めている雇用の類型 (項目50)</li> <li>—求職期間 (項目52)</li> <li>—就業可能性 (項目53)</li> <li>—職業紹介所への登録以外に、前4週間に仕事を見い出すためにおこなっていた主な方法 (項目55)</li> </ul>	失業者	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>—求職を始める直前の状態 (項目51)</li> </ul>	非活動者	<ul style="list-style-type: none"> <li>—非活動の状態 (項目59)</li> </ul>

(出所) EC ([6], 1988), p. 27.

なしている。すなわち一定の調査時点では就業者か失業者かのいずれかである。失業者は、雇用されておらず、求職していて、かつすぐに就業可能である者とされる。しかし問題は、労働力人口と非労働力人口(非活動人口)との境界と区分にある。非活動人口の約半数は、労働生活の準備中の者か退職者

からなっており、実質的な予備労働力 (**substantial reserve workforce**) を含んでいる。これらの「求職意欲喪失の求職者」(**discouraged job-seekers**) は、特に女性のそれは重要な潜在的労働力であり、機会があれば就業可能であるが、積極的に求職していないか、公式に失業者として登録していない者が多い。

労働力人口における失業者、失業率の規定の問題とともに、不安定・不規則な仕事に就業せざるをえない不完全就業者（特に顕在的不完全就業）の問題が各国で注目されている。顕在的不完全就業とは、本人の希望に反して、止むえず標準労働時間より少ない時間しか働くことができず、かつまた追加就業を求職し、転職を希望している者からなっている。しかし、不完全就業の規定とそれを記録する方法論の問題は未解決である。不完全就業として統計的に記録するのを困難にしているものとして、闇経済 (**Black economy**) における非顕在的雇用（就業）がある。これらの問題は今後の重要な検討課題であるとされている (**EC [7] p. 53-59**)

フェルスト (**H. FÜRST**) は、失業の統計的測定の諸問題を解明する試みは、現在「われわれのもっている知識ではまだ不十分である」ことを指摘する。**EC** 諸国では、「雇用構造の新しい変動」が生じており、先端技術と高失業率、パートタイム就業や労働の配分 (**work sharring**) の増大傾向、臨時的な仕事の契約の増大、政府の雇用促進計画や職業訓練、教育の改善による労働生活の高度化などのような活動の新しい形態が発現している。これらの現象に対して、これまでの労働力概念の規定と分類では不十分であり、単一の統計指標である失業概念では適応できず、今後は労働と所得との関係についての「多くの可能なアプローチ」の試みと「雇用と失業の可能な限りの多様な側面の統計的描写」への努力を **EC** 統計局は開始しているとされる。  
(**EC [7] p. 86-87**)

## 2. BLS の選択的失業指標の試算

合衆国労働統計局のソレンティノ (**Sorrenrino**) は、**EC** 労働力調査の結

果による共同体内、外の諸国の比較可能性を検討し、EC 労働力調査の規定と ILO の国際基準との違いは、就業可能性基準と求職基準にあることを指摘している。

失業についての ILO の新国際基準は、三つの基準すなわち(1)無職（有給就業か自営就業でないこと）、(2)調査関係期間に直ちに就業可能であること、(3)最近の特定期間での求職活動（例外規定として一時的レイオフ者と新規の仕事の待機者）からなっている。(イ)「就業可能性」について、EC では関係期間の2週間以内に仕事を始めることが必要とされるが、ILO の規定では関係期間での就業可能性の特定の期間の限定はない。(ロ) ILO における求職の「最近の特定期間」には期間の限定はない。EC は過去4週間の規定があるが、四つの例外規定がある。①公共職業紹介所への登録者／または失業給付の申請者、②私的職業紹介所への登録者、③公共部門での補充の結果を待っている者、④自営の求職者。また求職基準についても、アメリカとカナダの「積極的求職活動」の規定と EC とは相違していて、「求職しているが、失業者として算定されるために『求職している』と明言しなかった者」はアメリカでは「非労働力」に区分されるが、EC では国毎にその取扱いは異なっているとされる。(EC〔7〕p. 177)

EC 労働力調査とアメリカ、カナダ、日本の労働力調査には、前記のような差異があるが、国際比較のために一定の範囲で EC 労働力調査結果を加工・利用することが可能である。ソレンティノ (Sorrentino) は、EC 労働力調査は、国際比較のうえで多くの問題を含みながらも、「最良の国際比較データを提供する大きな潜在的能力をもっている」と評価している。彼は、その国際比較の可能性を検討し、BLS の七つの失業指標を EC 労働力調査の結果に拡大適用することを試み、下記のような U 指標の枠組みに基づいて選択的失業指標を試算している。(Sorrentino〔7〕p. 179-191)

UI 失業期間別失業率（文民労働力のパーセントとして）

1-a 3カ月以上 1)

1-b 6カ月以上

- 1-c 1年以上
- U2 理由別失業率（文民労働力のパーセントとして）
  - 2-a 失職者
  - 2-b 離職者
  - 2-c 新規参入者
  - 2-d 再参入者
- U3 年齢別失業率（年齢グループ中の文民労働力のパーセントとして）
  - 3-a 成人（25歳以上）
  - 3-b 若年（25歳以下）
- U4 仕事との結びつき（**Job attachment**）別失業率（フルタイム労働力かパートタイム労働力のパーセントとして）
  - 4-a フルタイム求職者
  - 4-b パートタイム求職者
- U5 伝統的（**ILO**）定義
- U6 フルタイム求職者プラス（+）パートタイム求職者の半分プラス（+）  
経済的理由のパートタイムの半分（パートタイム労働力の半分以下の文民労働力のパーセントとして）
- U7 分母と分子として、U6 プラス（+）求職者意欲喪失者  
〔注 1）：この期間のグループは 15 週間以上の失業者を含むアメリカの  
枠組みでの U1 の修正〕

表14は選択的失業指標（U1-U7）、表15は選択的指標の国別順位、表16は伝統的指標（U5）に対する選択的指標の比率を示している。これら表の推計値は、EC 労働力調査の公表値のみならず、部分的には各国政府から提供された未公表値も利用して試算されている。合衆国では、失業と経済的貧困との関係の測定指標である半就業指標の開発研究がなされており、公表失業率の単一指標の限界が問題とされ、失業・不安定就業の諸側面を表示する多様な選択的失業指標が検討されている。合衆国労働統計局は、1976年に当時の労働統計局長名による「シスキンの七つの失業指標」を開発し、その推計安

表14 選択的失業指標 (U<sub>1</sub>~U<sub>7</sub>, 1984年<sup>1)</sup>, 12カ国)

	E C 諸 国							他 の 諸 国					
	ベルギー	デンマーク	西ドイツ	ギリシア	フランス	アイランド	イタリ ア	ルクセン ブルグ	イギリ ス	9カ国	アメリ カ	カナダ	日 本
U <sub>1</sub>	10.9	7.2	5.4	6.6	8.0	13.9	9.3	2.0	8.7	7.9	2.9	5.4	1.6
1-a	10.0	5.5	4.4	5.2	6.4	11.9	8.3	0.7	7.3	6.6	1.4	3.0	1.1
1-c	8.1	3.2	3.0	3.2	4.0	7.6	6.1	(0)	5.3	4.6	0.9	1.3	0.5
U <sub>2</sub>	3.7	4.7	NA	2.7	3.9	6.1	0.8	0.7	3.2	2.82)	3.9	6.5	NA
2-a	3.5	1.5	NA	1.1	1.6	4.0	0.3	0.7	3.0	1.82)	0.7	1.8	NA
2-b	2.3	0.5	NA	3.1	1.7	3.0	6.0	(0.7)	1.4	2.82)	1.0	0.5	NA
2-c	2.3	2.1	NA	1.3	2.4	3.4	2.8	(0.7)	3.4	2.72)	1.9	2.5	NA
U <sub>3</sub>	9.2	7.5	5.8	5.5	6.5	14.0	4.7	1.7	8.6	6.6	5.8	9.3	2.3
3-a	25.3	13.9	10.5	24.0	24.7	23.6	32.3	6.1	19.2	20.8	13.9	17.9	6.2
U <sub>4</sub>	12.5	10.4	6.4 <sup>3)</sup>	8.7	10.3	17.6	10.1	2.2	12.7	9.9	7.2	11.2	2.4
4-a	8.2	4.6	8.8 <sup>3)</sup>	3.2	5.7	11.5	7.3	(4.3)	6.1	6.8	9.3	12.2	6.1
4-b	11.9	8.9	6.7	8.2	9.6	16.6	9.8	2.7	11.0	9.3	7.5	11.3	2.8
U <sub>5</sub>	13.1	10.8	7.3 <sup>3)</sup>	11.2	11.0	18.0	12.4	(3.5)	12.8	10.9	10.1	13.8	4.7
U <sub>6</sub>	14.1	11.6	7.8 <sup>3)</sup>	11.3	NA	18.6	15.4	(3.5)	14.5	12.4 <sup>4)</sup>	11.2	15.1	7.9-10.2 <sup>5)</sup>

(注) U<sub>1</sub>~U<sub>7</sub> の定数は、本文参照。NA：利用不可

( )：小標本のサイズのための信頼できないデータ。

(1) E C 諸国は1984年の春；アメリカとカナダは1983年の年平均；日本は1984年の2月。

(2) ドイツを除く。

(3) 経済的パートタイムの行政資料に部分的に依拠している。

(4) フランスを除く。

(5) 求職意欲喪失者の日本のデータは他の国では算入されないグループを含んでいる；かれらは上位の階層レベルに含まれる。

(原資料) E C 諸国のデータは Eurostat, 1984年の Labour force survey の結果と Eurostat によって提供された未公表の表；

アメリカのデータは、BLS によって Employment and Earnings (Jan. 1985) に発表されている Current Population Survey のデータと未発表の表；カナダのデータは、Statistics Canada, The Labour Force, Dec. 1984 と未発表の表；

日本のデータは、日本の総理府統計局「労働力調査特別調査報告」, 1984年2月からのものである。

(出所) Sorrentino ([7], p. 183-184)。

表15 選択的指標の国別順位

順位	U1	U2 1)				U3		U4		U5	U6	U7
	a	a	b	c	d	a	b	a	b			2)
1 (最低の率)	JAP	(JAP)	I	(JAP)	L	L	L	L	GR	L	L	L
2	L	L	(JAP)	*CAN	(JAP)	JAP	JAP	JAP	L	JAP	JAP	FRG
3	USA	—	—	—	—	I	FRG	FRG	DK	FRG	FRG	JAP
4	*FRG	I	*L	*DK	GR	GR	*USA	USA	F	USA	USA	USA
5	*CAN	GR	*USA	L	USA	*FRG	*DK	GR	*JAP	GR	DK	GR
6	GR	UK	GR	USA	DK	*USA	CAN	I	*UK	DK	F	DK
7	DK	B	DK	UK	B	F	UK	F	I	GR	GR	—
8	F	*F	F	F	F	DK	IRL	DK	B	I	I	B
9	UK	USA	CAN	B	CAN	UK	GR	CAN	FRG	UK	UK	UK
10	I	DK	UK	IRL	I	B	F	B	USA	CAN	B	CAN
11	B	IRL	B	GR	*UK	CAN	B	UK	IRL	B	CAN	I
12 (最高の率)	IRL	CAN	IRL	I	*IRL	IRL	I	IRL	CAN	IRL	IRL	IRL

(注) ○ 国の略字は以下の通りである。B-ベルギー、DK-デンマーク、FRG-西ドイツ、GR-ギリシヤ、F-フランス、IRL-アイ  
 ルランド、I-イタリア、L-ルクセンブルグ、UK-イギリス、USA-アメリカ、GAN-カナダ、JAP-日本。  
 \*印は、順位の同等の指標である。

- 1) 日本と西ドイツについては利用できるデータがない。日本の順位は推定である。西ドイツは、空白になっている。
- 2) フランスのデータはない。フランスは空白になっている。

(資料) 表14による。

(出所) Sorrentino ([7], p. 187)

表16 伝統的指標 (U5) に対する選択的指標の比率

	失業 期間	失職者	成人	フル タイム 求職者	伝統的 比 率	経済的 パート タイム	経済的パート タイムと求職 意欲喪失者
	U1	U2	U3	U4	U5	U6	U7
EC 共同体	85	30 1)	71	106	100	117	133 2)
ベルギー	92	31	77	105	100	110	118
デンマーク	81	53	84	117	100	121	130
西ドイツ	81	NA	87	96	100	109	116
ギリシャ	80	33	67	106	100	137	138
フランス	83	41	68	107	100	115	NA
アイルランド	84	37	84	106	100	108	112
イタリア	95	8	48	103	100	127	157
ルクセンブルグ	74	26	63	81	100	130	130
イギリス	79	29	78	115	100	116	132
他の諸国							
アメリカ	35	52	77	96	100	135	149
カナダ	48	58	82	99	100	122	134
日本	57	NA	82	66	100	168	282-364 3)

(注) 1) 西ドイツを除く。

2) フランスを除く。

3) 求職意欲喪失者についての日本のデータは、他の諸国では算入されないグループを含んでいる。

(資料) 表14 (U1 から U4 は、'a' の指標である)

(出所) Sorrentino ([7], p. 189)

結果を今日まで公表している (U1-U7 の指標からなり、U5 が伝統的に定義された失業率、U1-U4 がより限定的に規定された失業率、U6 と U7 がより広義に規定された失業率と規定される。岩井〔55〕序章2節、5章1節、参照)。表14、表15、表16は、失業・不安定就業の多様な形態の国際比較にかんする指標の開発研究の素材を提供している。

### 3. 失業・不安定就業の統計指標の試算

失業統計の国際比較では、前記のように、各国で作成されている公表失業率の指標の比較に加えて、パートタイム就業や転職・追加就業希望などの不

定就業にかんする諸指標の比較が試みられなければならない。EC 労働力調査の失業・不安定就業の関連項目・表は表17のとおりである。EC 諸国の失業・不安定就業の推計は、以下の手順により、一定の条件のもとで可能である。

イ) EC 労働力調査での公表失業者（顕在的失業者）は、登録失業者と新規の仕事の求職者からなる。公共職業紹介所に登録した者または登録を保持している者は「積極的求職」活動をしている者とみなされ、失業者に算入される。また調査週に仕事がなく、新規に求職し、過去4週間になんらかの求職活動をおこない、かつすぐに就業可能な者は失業者とみなされる。表17にみられるように、ILO の新国際基準に準じて、有給就業（雇用者）と自営就業（自営業者、家族従業者、他）の2区分による失業者の区分（フルタイム/パートタイム有給就業の求職か自営就業の求職、など）がなされており、失業者の詳細な分類が可能である。潜在的な失業者については、非労働力人口の中の就業希望、求職などについての調査がなされていないので、非労働力・就業希望者（求職・非求職）、求職意欲喪失者、等の周辺労働力の推計が不能である。

ロ) 不安定就業に関連する調査項目としては、短時間就業者と転職・追加就業求職者の調査項目を利用することができる。

1) 短時間就業者（パートタイム就業）については、仕事フルタイムとパートタイムの区分が、被調査者の自主的回答によって判断されている。EC 統計局は、その理由として、パートタイム就業の定義が国によりかなり異なっていることをあげている。パートタイム就業の理由が設問されているが、その理由別の結果表は公表されていないので、非自発的パートタイム就業の推計はできない。

2) EC 労働力調査の特性として、就業者にかんする転職、追加就業求職の調査項目がある。仕事をもっている者（就業者）について、他の仕事の求職（転職・追加就業の求職）とその求職の理由が詳しく調査されている。他の仕事の求職の理由として、①現在の仕事の失職・離職の危険（今の仕事の



表17 EC労働力調査の失業・

- 失業 失業者、失業率（総数、男女別、年齢別）
- 失業者（顕在的）—登録失業者と新規の仕事の求職者
  - [職業紹介所への登録者、新規の仕事の求職者]
  - [有給雇用の求職、自営の求職、就職内定、レイオフ中]
  - [前職のある者の求職、新規の仕事の求職、非活動後の求職、その他]
  - [経済的理由、その他]
  - [求職類型別（自営、フルタイム有給就業、パートタイム有給就業、その他）]
  - [求職期間]
  - [世帯関係別]
- 表62-63 失業者の主要な特性と他の仕事の求職者（総数、男女）
  - ・失業者
    - [有給雇用の求職、自営の求職、就職内定、レイオフ中]
    - [前職のある者の求職、新規の仕事の求職、非活動後の求職、その他]
    - [職業紹介所への登録、給付・扶助を受けている]
- 表64-65 若年失業者の主要な特性と求職している他の若年者（14-24才）
- 表66-67 世帯主関係別失業者（総数、男女）
- 表68-69 失業求職者の求職期間（詳細）（総数、男女）
- 表70-71 失業求職者の主要グループの求職期間（総数、男女）
  - 主要グループ [前職のある者の求職、新規の仕事の求職、非活動後の求職、その他]
- 表72 年齢別失業求職者の求職期間（総数、男女）
- 表73 世帯主関係別失業求職者の求職期間（総数、男女）
- 表74 産業別の経済的理由による失職・離職の失業者（総数、男女）
  - ・経済的理由による3年以下の失職・離職 [産業別]
  - ・経済的理由以外の失職・離職
- 表75-76 求職類型別の求職失業者、就職待機者（総数、男女）
  - 求職類型別 [自営、フルタイム有給就業、パートタイム有給就業、その他]
- 表77-78 年齢別求職類型別の求職失業者、就職待機者（総数、男女）
- 表79-80 求職方法別有給就業の求職失業者（総数、男女）
  - ・有給就業の求職
  - ・職業紹介所への登録のみ
  - ・登録とその他の方法の両方 [私的職業紹介所、雇用主との直接の接触、出版物を介して、友人・親戚等に依頼、その他の方法]
  - ・その他の方法のみ [同上]
- 表83-84 失業期間（詳細）（総数、男女）
- 失業者（潜在的）—非労働力関係の分類表が公表されていないので、非労働力・就業希望（求職・非求職）、求職意欲喪失者、等の縁辺労働力の推計が不能である。

## 不安定就業の関連調査項目・表

## ●不安定就業

## 1) 短時間就業者（パートタイム就業）（総数、男女）

〔項目39〕仕事のフルタイム／パートタイムの区分

フルタイム／パートタイムの区分は、一般に被調査者の自発的  
回答に基づいている。

〔従業上の地位・フルタイム、パートタイム別就業者〕

（使用者と自営業者、雇用人、家族従事者）

〔産業別・フルタイム、パートタイム別就業者〕

〔年齢別・フルタイム、パートタイム別就業者〕

表33-34 従業上の地位・フルタイム、パートタイム別就業者（総数、  
男女）

表35-38 産業別・フルタイム、パートタイム別就業者（総数、男女）

表42-42 年齢別・フルタイム、パートタイム別就業者（総数、男女）

## 2) 転職、追加就業の求職（総数、男女、年齢）

仕事をもって、他の仕事を求職（転職・追加就業の求職）

〔項目41〕他の仕事の求職とその理由（就業者）

「他の仕事の求職とは、現在もっている仕事に替わる他の仕事を  
求職しているか、調査週に働いていた仕事に加えてもう一つの仕  
事を求職しているかを意味する」。〔転職あるいは追加就業の求職〕〔現在の仕事の失職・離職危険、現在の仕事が一時的、より良い  
条件の求職、その他の理由〕一項目41

コード

0 他の仕事を求職していない者

次の理由で他の仕事を求職している者

1 いまの仕事の失職あるいは離職（終了）の危険か不安

2 いまの仕事が一時的な仕事とみなされる

3 第二の仕事の求職

4 より良い労働条件をもつことの希望（たとえば、賃金、労  
働時、商売時間、より強度の少ない仕事）

5 その他の理由

6 他の仕事を求職しているが、なんらの理由がない

9 適用なし

空白 無回答

表80-81 年齢別追加就業の求職（総数、男女）

現在の仕事の失職の危険

現在の仕事が一時的

よりよい条件を求めて

その他の理由

## 3) 仕事の継続性

〔項目40〕仕事の継続性一雇用人にのみ適用

失職あるいは離職の危険か不安がある), ②現在の仕事が一時的である(今の仕事が一時的な仕事とみなされる), ③より良い条件の求職(より良い労働条件をもつことの希望, たとえば賃金, 労働時間, 営業時間, 労働強度のより少ない仕事), ④その他の理由, が調査される。EC 統計局は, この求職理由について, 特に①, ②の理由は「ある程度不安定な仕事をもっている」とみなされうる」と説明している (EC [6], 1988, p. 58)。

3) EC 労働力調査における失業・不安定就業の関連項目の調査結果を利用して, EC 加盟国の失業・不安定就業の概括的推計を試みたのが表18, 表19, 表20である(拙著〔55〕では紙幅の関係で, 実数と構成比の抜粋表しか掲載できなかったが, 本稿では試算の全体表を掲載する)。

表の推計では, まず就業者についての失業不安定就業者の推計がなされている。失業者については, 非労働力人口についての就業希望, 求職などの設問がなされていない(潜在的失業の推計が不能)ので, 公表失業者数(職業紹介所登録者と新規求職者)をそのまま利用した。不安定就業者については, 第一に, パートタイム就業者を利用した。これも, パートタイム就業の判断が被調査者の回答によることと, 非自発的パートタイム就業を区別できないなどの問題が残されている。第二, この調査の一つの特徴をなす転職・追加就業求職の項目を不安定就業の指標として利用した。転職・追加就業の求職について, その理由の中の①現在の仕事の失職・離職の危険, ②現在の仕事が一時的, の理由の者を不安定就業者として算定した。

推計表では, さらに雇用者にかんする失業・不安定雇用者の推計が試みられている。就業者の従業上の地位区分(使用者・自営業者, 雇用者, 家族従業者)と失業・不安定就業項目とのクロス表を利用して, 雇用者にかんする失業・不安定就業の推計が試算されている。失業・不安定就業の問題は, ILO の新国際基準にみられるように, まず第一に雇用者(資本に雇用されている労働者)にかんする問題であるからである。クロス表は, 3区分(自営業者と使用者が合算されている)にすぎないことと, それも就業者とパートタイム就業者のクロス表しかないので, 表の推計は不十分な試算にとどま

っている。

推計表の失業・不安定就業の指標の分析から、概略以下のことが明らかになる。

① 加盟各国の失業・不安定就業指標をみるには、各国の労働力人口と非活動人口の実数と比率、性別、従業上の地位別の就業者数と就業率、性別、従業上の地位別のパートタイム就業者数とその就業率などの労働力状態のベースの指標の動向をみる必要がある。

② 公表失業率では、20カ国平均で1983年の8.85%から1985年の9.84%と増加し、1988年では景気上昇により9.02%へと若干減少している。国別では、ルクセンブルグ、西ドイツなどの3～6%台の国々から、イギリス、アイルランド、ベルギーなどの10%を越える国々（スペインは1988年で19.85%）がある。また失業率の男女別格差（1988年の10カ国平均で男性7.42%、女性11.3%）の大きさに注目する必要がある。

③ パートタイム就業は、全体に増大しているが、デンマーク、オランダは20%台の高さを示している。女性のパートタイム就業は、その総数（男女計）の多数を占めており、パートタイム就業率（1988年）は、10カ国平均で男性3.82%、女性26.67%になっている。

④ 転職・追加就業の不安定就業部分（ $F_1 + F_2$ ）も1.1%から1.5%へと増大している。この指標も、国別に異なるとともに、女性の割合が高くなっている。

⑤ 就業者にかんする失業・不安定就業率（ $G'$ ）は、10カ国平均で1983年の21.35%から1988年の23.28%へと増大している。この総括指標も、国別に格差があるとともに、男女別格差が大きい。1988年で男性12.40%、女性39.46%であり、約3倍近く女性の比率が高くなっている。

⑥ 雇用者にかんする失業・不安定雇用率（ $H'$ ）では、10カ国平均で1983年の21.35%から1988年の25.44%へと増加し、就業者率（ $G'$ ）よりも若干高い水準を示している。その男女別格差も、就業者率と同様に、大きいことが示されている。雇用・失業構造の国際比較分析では、各国の公表失業率とと

表18 失業・不安定就業の統計指標 (1983年)

(a) 総数(実数) (1000人)

	西ドイツ	フランス	イタリヤ	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	イギリス	アイランド	デンマーク	ギリシャ	10カ国
A 労働力人口	27736	23198	22540	5618	3867	150	26172	1312	2664	3807	117065
B 非活動人口	23312	17926	23185	5633	3908	154	19123	1135	1476	3659	99511
C 就業者	25947	21361	20583	4952	3416	145	23269	1118	2405	3509	106704
C1 使用者・自営業者	2824	2739	4927	470	503	14	2377	238	279	1282	15153
C2 雇用人	22674	17707	14618	4353	2789	127	20825	834	2053	1697	87678
C3 家族従業者	949	915	1038	129	123	4	—	45	73	529	3806
D 失業者	1789	1837	1957	666	451	5	2903	194	260	299	10361
D1 職業紹介所の登録者	1521	1429	1482	526	408	3	2501	124	198	35	8226
D2 新規求職者	381	312	1247	140	83	1	442	35	—	107	2747
E パートタイム就業者	3275	2053	952	1041	275	10	4389	75	561	227	12857
E1 使用者・自営業者	170	173	274	68	26	0	350	9	14	70	1155
E2 雇用人	2728	1580	513	908	231	8	4033	48	526	83	10656
E3 家族従業者	377	301	164	65	18	1	—	17	21	74	1040
F 転職・追加就業(F1+F2)	152	328	346	158	79	0	568	28	48	68	1776
総数	446	1002	666	372	120	2	1160	60	97	157	4085
F1 今の仕事の失職	94	144	155	97	43	0	321	12	41	46	953
F2 今の仕事が一時的	58	184	191	61	36	0	247	16	7	22	823
F3 より良い条件	143	374	216	132	24	(1)	398	26	30	511	1402
F4 その他の理由	149	251	103	68	13	(1)	155	7	14	30	792
G 失業・不安定就業者	5216	4218	3255	1865	805	15	7860	297	869	594	24994
H 失業者・労働力人口	4669	3745	2816	1732	761	13	7504	270	834	450	22793
I 雇用人	24463	19544	16575	5019	3240	132	23728	1028	2313	1996	98039
G' 失業・不安定就業率	18.81	18.18	14.44	33.20	20.82	10.00	30.03	22.64	32.62	15.60	21.35
H' 失業・不安定雇用率	19.09	19.16	16.99	34.51	23.49	9.85	31.63	26.26	36.06	22.55	23.25

(A') 総数(構成比)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルク	イギリス	アイランド	デンマーク	ギリシャ	10カ国
A 労働力人口	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
B 非活動人口	84.05	77.27	102.86	100.27	101.06	102.67	73.07	86.51	55.41	96.11	85.00
C 就業者	93.55	92.08	91.32	88.15	88.34	96.67	88.91	85.21	90.28	92.17	91.15
C1 使用者・自営業者	8.38	11.81	21.86	8.37	13.01	9.33	9.08	18.14	10.47	33.67	12.94
C2 雇用者	81.75	76.33	64.85	77.48	72.12	84.67	79.57	63.57	77.06	44.58	74.90
C3 家族従業者	3.42	3.94	4.61	2.30	3.18	2.67	—	3.43	2.74	13.90	3.25
D 失業者	6.45	7.92	8.68	11.85	10.55	3.33	11.09	14.79	9.76	7.85	8.85
D1 職業紹介所の登録者	5.48	6.16	6.57	9.36	10.55	2.00	9.56	9.45	7.43	0.92	7.03
D2 新規求職者	1.37	1.34	5.53	2.49	2.15	0.67	1.69	2.67	0.00	2.81	2.35
E パートタイム就業者	11.81	8.85	4.22	18.53	7.11	6.67	16.77	5.72	21.06	5.96	10.98
E1 使用者・自営業者	0.61	0.75	1.22	1.21	0.67	0.00	1.34	0.69	0.53	1.84	0.99
E2 雇用者	9.84	6.81	2.28	16.16	5.97	5.33	15.41	3.66	19.74	2.18	9.10
E3 家族従業者	1.36	1.30	0.73	1.16	0.47	0.67	—	1.30	0.79	1.94	0.89
F 転職・追加就業(F1+F2)	0.55	1.41	1.54	2.81	2.04	0.00	2.17	2.13	1.80	1.79	1.52
F1 今の仕事の失職	1.62	4.32	2.95	6.62	3.10	1.33	4.43	4.57	3.64	4.12	3.49
F2 今の仕事が一時的	0.34	0.62	0.69	1.73	1.11	0.00	1.23	0.91	1.54	1.21	0.81
F3 より良い条件	0.21	0.79	0.85	1.09	0.93	0.00	0.94	1.22	0.26	0.58	0.70
F4 その他の理由	0.52	1.61	0.96	2.35	0.62	0.00	1.52	1.98	1.13	13.42	1.20
G 失業・不安定就業者	0.54	1.08	0.46	1.21	0.34	0.00	0.59	0.53	0.53	0.79	0.68
H 失業・不安定雇用者	18.81	18.18	14.44	33.20	20.82	10.00	30.03	22.64	32.62	15.60	21.35
I 雇用者・労働力人口	16.83	16.14	12.49	30.83	19.68	8.67	28.67	20.58	31.31	11.82	19.47
	88.20	84.25	73.54	89.34	83.79	88.00	90.66	78.35	86.82	52.43	83.75

(出所) F C 労働力調査, 1983年

(b) 男 (実数) (1000人)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	イギリス	アイルランド	デンマーク	ギリシャ	10カ国
A 労働力人口	16899	13483	14848	3717	2442	100	15637	904	1451	2509	71991
B 非活動人口	7132	6083	7092	1829	1333	48	6135	322	572	1036	31582
C 就業者	15927	12662	14000	3313	2244	97	13762	775	1318	2363	66461
C1 使用者・自営業者	1801	2160	3868	392	380	11	1817	213	244	1062	11947
C2 雇用者	13970	10370	9769	2905	1842	86	11904	540	1074	1186	53647
C3 家族従業者	156	132	363	15	21	1	—	22	0	115	826
D 失業者	972	821	848	405	197	2	1876	129	133	147	5530
D1 職業紹介所の登録者	876	652	658	371	181	2	1771	101	103	24	4738
D2 新規求職者	141	114	517	69	34	0	259	19	0	38	1193
E パートタイム就業者	265	317	335	225	44	1	458	21	86	88	1840
E1 使用者・自営業者	56	79	150	28	9	0	87	5	10	37	461
E2 雇用者	148	211	148	196	35	1	371	13	76	40	1237
E3 家族従業者	61	27	37	0	0	0	—	(3)	0	11	142
F 転職・追加就業(F1+F2)	94	144	155	96	43	0	321	8	42	46	953
総数	256	546	409	224	60	(1)	661	40	42	120	2359
F1 今の仕事の失職	43	55	55	37	20	0	122	(4)	23	9	367
F2 今の仕事が一時的	51	89	100	59	23	0	199	8	19	37	586
F3 より良い条件	89	214	139	82	13	(1)	240	18	13	41	852
F4 その他の理由	80	134	61	35	6	0	78	5	(4)	23	427
G 失業・不安定就業者	1331	1282	1338	726	284	3	2655	158	261	281	8323
H 失業・不安定雇用者	1214	1176	1151	697	275	3	2568	150	251	233	7720
I 雇用者・労働力人口	14942	11191	10617	3310	2039	88	13780	669	1207	1333	59177
G' 失業・不安定就業率	7.88	9.51	9.01	19.53	11.63	3.00	16.98	17.48	17.99	11.20	11.56
H' 失業・不安定雇用率	8.12	10.51	10.84	21.06	13.49	3.41	18.64	22.42	20.80	17.48	13.05

(b) 男 (構成比)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	イギリス	アイルランド	デンマーク	ギリシャ	10カ国
A 労働力人口	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
B 非活動人口	42.20	45.12	47.76	49.21	54.59	48.00	39.23	35.62	39.42	41.29	43.87
C 就業者	94.25	93.91	94.29	89.13	91.89	97.00	88.01	85.73	90.83	94.18	92.32
C1 使用者・自営業者	10.66	16.02	26.05	10.55	15.56	11.00	11.62	23.56	16.82	42.33	16.60
C2 雇用者	82.67	76.91	65.79	78.15	75.43	86.00	76.13	59.73	74.02	47.27	74.52
C3 家族従業者	0.92	0.98	2.44	0.40	0.86	1.00	—	2.43	0.00	4.58	1.15
D 失業者	5.75	6.09	5.71	10.90	8.07	2.00	12.00	14.27	9.17	5.86	7.68
D1 職業紹介所の登録者	5.18	4.84	4.43	9.98	7.41	2.00	11.33	11.17	7.10	0.96	6.58
D2 新規求職者	0.83	0.85	3.48	1.86	1.39	0.00	1.66	2.10	0.00	1.51	1.66
E パートタイム就業者	1.57	2.35	2.26	6.05	1.80	1.00	2.93	2.32	5.93	3.51	2.56
E1 使用者・自営業者	0.33	0.59	1.01	0.75	0.37	0.00	0.56	0.55	0.69	1.47	0.64
E2 雇用者	0.88	1.56	1.00	5.27	1.43	1.00	2.37	1.44	5.24	1.59	1.72
E3 家族従業者	0.36	0.20	0.25	0.00	0.00	0.00	—	0.00	0.00	0.44	0.20
F 転職・追加就業 (F1+F2)	0.56	1.07	1.04	2.58	1.76	0.00	2.05	0.88	2.89	1.83	1.32
総数	1.51	4.05	2.75	6.03	2.46	0.00	4.23	4.42	2.89	4.78	3.28
F1 今の仕事の失職	0.25	0.41	0.37	1.00	0.82	0.00	0.78	0.00	1.59	0.36	0.51
F2 今の仕事が一時的	0.30	0.66	0.67	1.59	0.94	0.00	1.27	0.88	1.31	1.47	0.81
F3 より良い条件	0.53	1.59	0.94	2.21	0.53	0.00	1.53	1.99	0.90	1.63	1.18
F4 その他の理由	0.47	0.99	0.41	0.94	0.25	0.00	0.50	0.55	0.00	0.92	0.59
G 失業・不安定就業者	7.88	9.51	9.01	19.53	11.63	3.00	16.98	17.48	17.99	11.20	11.56
H 失業・不安定雇用者	7.18	8.72	7.75	18.75	11.26	3.00	16.42	16.59	17.30	9.29	10.72
I 雇用者・労働力人口	88.42	83.00	71.50	89.05	83.50	88.00	88.12	74.00	83.18	53.13	82.20



(c) 女 (実数) (1000人)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	イギリス	アイルランド	デンマーク	ギリシャ	10カ国
A 労働力人口	10837	9715	7692	1901	1425	50	10535	408	1213	1298	45074
B 非活動人口	16180	11842	16093	3804	2575	106	12988	813	904	2622	67927
C 就業者	10020	8699	6583	1639	1172	48	9507	343	1086	1146	40243
C1 使用者・自営業者	523	578	1059	78	123	3	560	25	35	220	3206
C2 雇用者	8704	7337	4849	1447	947	41	8921	294	980	511	34031
C3 家族従業者	793	783	676	114	102	4	—	23	72	414	2981
D 失業者	816	1016	1109	261	254	3	1027	65	127	152	4831
D1 職業紹介所の登録者	645	777	824	154	227	0	730	24	95	12	3489
D2 新規求職者	240	197	729	71	48	0	183	15	0	66	1554
E パートタイム就業者	3011	1736	617	815	231	8	3931	53	475	139	11017
E1 使用者・自営業者	114	94	124	40	18	0	263	(4)	(4)	32	694
E2 雇用者	2580	1369	365	712	195	7	3662	35	450	43	9419
E3 家族従業者	31	273	127	63	18	1	—	15	21	63	898
F 転職・追加就業 (F1+F2)	119	245	237	120	64	0	446	19	41	46	1345
F1 今の仕事の失職	194	456	256	148	60	(1)	499	20	55	37	1726
F2 今の仕事が一時的	94	144	155	97	43	0	321	12	12	41	953
F3 より良い条件	25	101	82	23	21	0	125	7	(4)	(4)	392
F4 その他の理由	55	159	77	50	11	0	158	7	17	1	550
G 失業・不安定就業者	69	117	42	32	7	0	77	0	10	7	366
G1 失業・不安定就業者	3946	2997	1963	1196	549	11	5404	137	643	337	17193
G2 雇用者・労働力人口	3515	2630	1711	1093	513	10	5135	119	618	241	15595
G3 失業・不安定就業率	9520	8353	5958	1708	1201	44	9948	359	1107	663	38862
G4 失業・不安定雇用率	36.41	30.85	25.52	62.91	38.53	22.00	51.30	33.58	53.01	25.96	38.14
G5 失業・不安定雇用率	36.92	31.49	28.72	63.99	42.71	22.73	51.62	33.15	55.83	36.35	40.13

(c) 女 (構成比)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	イギリス	アイランド	デンマーク	ギリシャ	10カ国
A 労働力人口	100.07	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
B 非活動人口	149.30	121.89	209.22	200.11	180.70	212.00	123.28	199.26	74.53	202.00	150.70
C 就業者	92.46	89.54	85.58	86.22	82.25	96.00	90.24	84.07	89.53	88.29	89.28
C1 使用者・自営業者	4.83	5.95	13.77	4.10	8.63	6.00	5.32	6.13	2.89	16.95	7.11
C2 雇用者	80.32	75.52	63.04	76.12	66.46	82.00	84.68	72.06	80.79	39.37	75.50
C3 家族従業者	7.32	8.06	8.79	6.00	7.16	8.00	—	5.64	5.94	31.90	6.61
D 失業者	7.53	10.46	14.42	13.73	17.82	6.00	9.75	15.93	10.47	11.71	10.72
D1 職業紹介所の登録者	5.95	8.00	10.71	8.10	15.93	0.00	6.93	5.88	7.83	0.92	7.74
D2 新規求職者	2.21	2.03	9.48	3.73	3.37	0.00	1.74	3.68	0.00	5.32	3.45
E パートタイム就業者	27.78	17.87	8.02	42.87	16.2	16.00	37.31	12.99	39.16	10.71	24.44
E1 使用者・自営業者	1.05	0.97	1.61	2.10	1.26	0.00	2.50	0.00	0.00	2.47	1.54
E2 雇用者	23.81	14.09	4.75	37.45	13.68	14.00	34.76	8.58	37.10	3.31	20.90
E3 家族従業者	0.29	2.81	1.65	3.31	1.26	2.00	—	3.68	1.73	4.85	1.99
F 転職・追加就業 (F1+F2)	1.10	2.52	3.08	6.31	4.49	0.00	4.23	4.66	3.38	3.54	2.98
F1 今の仕事の失職	1.79	4.69	3.33	7.79	4.21	0.00	4.74	4.90	4.53	2.85	3.83
F2 今の仕事が一時的	0.87	1.48	2.02	5.10	3.02	0.00	3.05	2.94	3.38	3.54	2.11
F3 より良い条件	0.23	1.04	1.07	1.21	1.47	0.00	1.19	1.72	0.00	0.00	0.87
F4 その他の理由	0.64	1.64	1.00	2.63	0.77	0.00	1.50	1.72	1.40	0.08	1.22
G 失業・不安定就業者	36.41	30.85	25.52	26.91	38.53	22.00	51.30	33.58	53.01	25.96	38.14
H 失業・不安定雇用者	32.44	27.07	22.24	57.50	36.00	20.00	48.74	29.17	50.95	18.57	34.60
I 雇用者・労働力人口	87.85	85.98	77.46	89.85	84.28	88.00	94.43	87.99	91.26	51.08	86.22

(1000人)

表19 失業・不安定就業の統計指標 (1985年)

(a) 総数(実数) (1000人)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	イギリス	アイルランド	デンマーク	ギリシャ	10カ国
A 労働力人口	28099	23733	22684	5725	3961	152	27434	1301	2754	3893	119736
B 非活動人口	23729	18574	23604	5802	4109	147	18320	1200	1440	3794	100718
C 就業人口	26167	21297	20591	5124	3512	148	24282	1068	2539	3589	108317
C1 使用者・自営業者	2420	2692	4953	467	560	14	2777	230	250	1290	15653
C2 雇用者	23013	17713	14566	4537	2810	130	21498	800	2226	1770	89063
C3 家族従業者	735	892	1072	121	142	4	—	37	63	529	3593
D 失業者	1932	2436	2093	601	449	4	3151	234	215	304	11419
D1 職業紹介所の登録者	1594	1949	1723	453	414	3	2282	164	167	34	8782
D2 新規求職者	230	437	1289	146	88	(1)	393	40	13	122	2758
E パートタイム就業者	3337	2323	1086	1150	302	11	5085	69	618	189	14169
E1 使用者・自営業者	219	165	260	71	22	0	471	9	21	55	1294
E2 雇用者	2824	1859	655	1018	260	9	4611	47	565	78	11927
E3 家族従業者	294	299	170	61	20	(1)	—	13	31	55	944
F 転職・追加就業(F1+F2)	298	449	205	165	85	0	411	29	42	51	1739
総数	650	1211	900	467	133	3	1548	62	186	121	5279
F1 今の仕事の失職	210	170	83	76	40	0	244	11	11	38	885
F2 今の仕事が一時的	88	279	122	89	45	(1)	167	18	31	13	884
F3 より良い条件	228	383	256	221	28	(1)	794	26	114	53	2103
F4 その他の理由	124	308	71	77	16	0	341	7	31	16	989
G 失業・不安定就業者	5567	5208	3384	1916	836	15	8647	332	875	544	27327
H 失業・不安定雇用者	5054	4744	2953	1784	794	13	8173	310	822	433	25085
I 雇用者・労働力人口	24945	20149	16659	5138	3259	134	24649	1034	2441	2074	100482
G' 失業・不安定就業率	19.81	21.94	14.92	33.47	21.11	9.87	31.52	25.52	31.77	13.97	22.82
H' 失業・不安定雇用率	20.26	23.54	17.73	34.72	24.36	9.70	33.16	29.93	33.67	20.38	24.96

(a') 総数 (構成比) (1000人)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	イギリス	アイランド	デンマーク	ギリシャ	10カ国
A 労働力人口	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
B 非活動人口	84.45	78.26	104.06	101.34	103.74	96.71	66.78	92.24	52.29	97.46	84.12
C 就業者	93.12	89.74	90.77	89.50	88.66	97.37	88.51	82.09	92.19	92.19	90.46
C1 使用者・自営業者	8.61	0.11	21.83	8.16	14.14	9.21	10.12	17.68	9.08	33.14	13.07
C2 雇用者	81.90	74.63	64.21	79.25	70.94	85.53	78.36	61.49	80.83	45.47	74.38
C3 家族従業者	2.62	3.76	4.73	2.11	3.58	2.63	—	2.84	2.29	13.59	3.00
D 失業者	6.88	10.26	9.23	10.50	11.34	2.63	11.49	17.99	7.81	7.81	9.54
D1 職業紹介所の登録者	5.67	8.21	7.60	7.91	10.45	1.97	8.32	12.61	6.06	0.87	7.33
D2 新規求職者	0.82	1.84	5.68	2.55	2.22	0.00	1.43	3.07	0.47	3.13	2.30
E パートタイム就業者	11.88	9.79	4.79	20.09	7.62	7.24	18.54	5.30	22.44	4.85	11.83
E1 使用者・自営業者	0.78	0.70	1.15	1.24	0.56	0.00	1.72	0.69	0.76	1.41	1.08
E2 雇用者	10.05	7.83	2.89	17.78	6.56	5.92	16.81	3.61	20.52	2.00	9.96
E3 家族従業者	1.05	1.26	0.75	1.07	0.50	0.00	—	1.00	1.13	1.41	0.79
F 転職・追加就業 (F1+F2)	1.06	1.89	0.90	2.88	2.15	0.00	1.50	2.23	1.53	1.31	1.45
F1 今の仕事の失職	2.31	5.10	3.97	8.16	3.36	1.97	5.64	4.77	6.75	3.11	4.41
F2 今の仕事が一時的	0.75	0.72	0.37	1.33	1.01	0.00	0.89	0.85	0.40	0.98	0.74
F3 より良い条件	0.31	1.18	0.54	1.55	1.14	0.00	0.61	1.38	1.13	0.33	0.71
F4 その他の理由	0.81	1.61	1.13	3.86	0.71	0.00	2.89	2.00	4.14	1.36	1.76
G 失業・不安定就業者	0.44	1.30	0.31	1.34	0.40	0.00	1.24	0.54	1.13	0.41	0.83
H 失業・不安定雇用者	19.81	21.94	14.92	33.47	21.11	9.87	31.52	25.52	31.77	13.97	22.82
I 雇用者・労働力人口	17.99	19.99	13.02	31.16	20.05	8.55	29.79	23.83	29.85	11.12	20.95
	88.78	84.90	73.44	89.75	82.28	88.16	89.85	79.48	88.63	53.28	83.92

(出所) EC労働力調査, 1985年

(b) 男(実数)(100人)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ブルゲン	イギリス	アイルランド	デンマーク	ギリシャ	10カ国
A 労働力人口	16945	13594	14883	3728	2462	100	16076	893	1495	2513	72690
B 非活動人口	7387	6506	7300	1947	1427	46	5962	354	555	1139	32623
C 就業者	15958	12439	13959	3375	2280	97	14173	738	1400	2371	66791
C1 使用者・自営業者	1873	2122	3904	392	425	11	2083	206	213	1046	12276
C2 雇用者	13981	10180	9688	2970	1831	86	12085	516	1185	1210	53732
C3 家族従業者	104	138	367	13	24	1	—	15	0	115	778
D 失業者	987	1155	924	353	181	2	1903	155	95	142	5899
D1 職業紹介所の登録者	885	972	764	306	169	(1)	1660	130	74	22	4904
D2 新規求職者	98	169	548	72	36	(1)	224	22	6	41	1217
E パートタイム就業者	318	395	416	258	42	2	611	18	116	67	2244
E1 使用者・自営業者	82	75	146	30	8	0	132	5	12	27	516
E2 雇用者	192	280	235	226	33	2	479	11	105	32	1594
E3 家族従業者	44	40	36	0	0	0	—	0	0	8	133
F 転職・追加就業(F1+F2)	156	246	121	101	43	0	253	18	17	39	994
総数	367	656	563	277	68	2	873	40	90	90	3025
F1 今の仕事の失職	114	108	56	48	22	0	163	7	5	29	552
F2 今の仕事が一時的	42	138	65	53	21	0	90	11	12	10	442
F3 より良い条件	142	213	165	134	15	(1)	440	17	58	38	1224
F4 その他の理由	70	162	52	40	7	0	180	(4)	14	12	542
G 失業・不安定就業者	1461	1796	1461	712	266	4	2767	191	229	248	9137
H 失業・不安定雇用者	1335	1681	1280	680	257	4	2635	184	217	213	8487
I 雇用者・労働力人口	14968	11335	10612	3323	2012	88	13988	671	1280	135	59631
G' 失業・不安定就業率	7.88	12.37	8.60	18.24	10.44	4.00	16.39	20.60	14.52	8.48	11.68
H' 失業・不安定雇用率	8.92	14.83	12.06	20.46	12.77	4.55	18.84	27.42	16.95	15.75	14.23

(b') 男 (構成比)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	イギリス	アイランド	デンマーク	ギリシャ	10カ国
A 労働力人口	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
B 非活動人口	43.59	47.86	49.05	52.23	57.96	46.00	37.09	39.64	37.12	45.32	44.88
C 就業者	94.18	91.50	93.79	90.53	92.61	97.00	88.16	82.64	93.65	94.35	91.88
C1 使用者・自営業者	11.05	15.61	26.23	10.52	17.26	11.00	12.96	23.07	14.25	41.62	16.89
C2 雇用者	82.51	74.89	65.09	79.67	74.37	86.00	75.17	57.78	79.26	48.15	73.92
C3 家族従業者	0.61	1.02	2.47	0.35	0.97	1.00	—	1.68	0.00	4.58	1.07
D 失業者	5.82	8.50	6.21	9.47	7.35	2.00	11.84	17.36	6.35	5.65	8.17
D1 職業紹介所の登録者	5.22	7.15	5.13	8.21	6.86	0.00	10.33	14.56	4.95	0.88	6.75
D2 新規求職者	0.58	1.24	3.68	1.93	1.46	0.00	1.39	2.46	0.40	1.63	1.67
E パートタイム就業者	1.88	2.91	2.80	6.92	1.71	2.00	3.80	2.02	7.83	2.67	3.09
E1 使用者・自営業者	0.48	0.55	0.98	0.80	0.32	0.00	0.82	0.56	0.80	1.07	0.71
E2 雇用者	1.13	2.06	1.58	6.06	1.34	0.00	2.98	1.23	7.02	1.27	2.19
E3 家族従業者	0.26	0.29	0.24	0.00	0.00	0.00	—	0.00	0.00	0.32	0.18
F 転職・追加就業 (F1+F2)	0.92	1.81	0.81	2.71	1.75	0.00	1.57	2.02	1.14	1.55	1.37
総数	2.17	4.83	3.78	7.43	2.76	2.00	5.43	4.48	6.02	3.58	4.16
F1 今の仕事の失職	0.67	0.79	0.38	1.29	0.89	0.00	1.01	0.78	0.33	1.15	0.76
F2 今の仕事が一時的	0.25	1.02	0.44	1.42	0.85	0.00	0.56	1.23	0.80	0.40	0.61
F3 より良い条件	0.84	1.57	1.11	3.59	0.61	0.00	2.74	1.90	3.88	1.51	1.68
F4 その他の理由	0.41	1.19	0.35	1.07	0.28	0.00	1.12	0.00	0.94	0.48	0.75
G 失業・不安定就業者	8.62	13.21	9.82	19.10	10.80	4.00	17.21	21.39	15.32	9.87	12.57
H 失業・不安定雇用者	7.88	12.37	8.60	18.24	10.44	4.00	16.39	20.60	14.52	8.48	11.68
I 雇用者・労働力人口	88.33	83.38	71.30	89.14	81.72	88.00	87.01	75.14	85.62	53.80	82.03

(c) 女(実数) (1000人)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ブルグ	イギリス	アイルランド	デンマーク	ギリシャ	10カ国
A 労働力人口	11154	10139	7801	1997	1499	53	11358	408	1259	1379	47046
B 非活動人口	7387	6506	7300	1947	1427	46	5962	354	555	1139	32623
C 就業者	10209	8858	6631	1749	1231	50	10110	330	1139	1218	41526
C1 使用者・自営業者	547	570	1049	75	135	3	694	25	37	244	3377
C2 雇用者	9033	7533	4878	1567	979	44	9413	284	1042	560	35331
C3 家族従業者	104	138	367	13	24	1	—	15	0	115	778
D 失業者	945	1281	1169	247	267	2	1248	78	119	162	5520
D1 職業紹介所の登録者	709	977	959	146	244	(1)	622	35	93	12	3798
D2 新規求職者	132	268	741	73	52	(1)	169	18	7	81	1540
E パートタイム就業者	3019	1928	669	892	260	8	4474	51	501	122	11925
E1 使用者・自営業者	138	90	114	41	14	0	339	(4)	9	28	778
E2 雇用者	2632	1579	421	791	227	7	4133	36	460	46	10333
E3 家族従業者	250	259	134	0	19	(1)	—	11	31	48	811
F 転職・追加就業(F1+F2)	143	203	84	65	43	0	158	11	25	11	745
総数	282	554	337	189	66	(1)	674	22	97	31	2254
F1 今の仕事の失職	96	62	27	29	19	0	81	4	6	8	333
F2 今の仕事が一時的	47	141	57	36	24	0	77	7	19	3	412
F3 より良い条件	86	169	90	87	13	0	354	8	56	15	879
F4 その他の理由	54	146	19	37	9	0	160	0	17	(4)	447
G 失業・不安定就業者	4107	3412	1922	1204	570	10	5880	140	645	295	18190
H 失業・不安定雇用者	3720	3063	1674	1103	537	9	5539	125	604	219	16598
I 雇用者・労働力人口	9978	8814	6047	1814	1246	46	10661	362	1161	722	40851
G' 失業・不安定就業率	33.35	30.21	21.46	55.23	35.82	16.98	48.77	30.64	47.97	15.88	35.28
H' 失業・不安定雇用率	37.28	34.75	27.68	60.80	43.10	19.57	51.96	34.53	52.02	30.33	40.63

(c') 女 (構成比)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	イギリス	アイルランド	デンマーク	ギリシャ	10カ国
A 労働力人口	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
B 非活動人口	66.23	64.17	93.58	97.50	95.20	86.79	52.49	86.76	44.08	82.60	69.34
C 就業者	91.53	87.37	85.00	87.58	82.12	94.34	89.01	80.88	90.47	88.32	88.27
C1 使用者・自営業者	4.90	5.62	13.45	3.76	9.01	5.66	6.11	6.13	2.94	17.69	7.18
C2 雇用者	80.98	74.30	62.53	78.47	65.31	83.02	82.88	69.61	82.76	40.61	75.10
C3 家族従業者	0.93	1.36	4.70	0.65	1.60	1.89	—	3.68	0.00	8.34	1.65
D 失業者	8.47	12.63	14.99	12.37	17.81	3.77	10.99	19.12	9.45	11.75	11.73
D1 職業紹介所の登録者	6.36	9.64	12.29	7.31	16.28	0.00	5.48	8.58	7.39	0.87	8.07
D2 新規求職者	1.18	2.64	9.50	3.66	3.47	0.00	1.49	4.41	0.56	5.87	3.27
E パートタイム就業者	27.07	19.02	8.58	44.67	17.34	15.09	39.39	12.50	39.79	8.85	25.35
E1 使用者・自営業者	1.24	0.89	1.46	2.05	0.93	0.00	2.98	0.00	0.71	2.03	1.65
E2 雇用者	23.60	15.57	5.40	39.61	15.14	13.21	36.39	8.82	36.54	3.34	21.96
E3 家族従業者	2.24	2.55	1.72	0.00	1.27	0.00	—	2.70	2.46	3.48	1.72
F 転職・追加就業 (F1+F2)	1.28	2.00	1.08	3.25	2.87	0.00	1.39	2.70	1.99	0.80	1.58
総数	2.53	5.46	4.32	9.46	4.40	0.00	5.93	5.39	7.70	2.25	4.79
F1 今の仕事の失職	0.86	0.61	0.35	1.45	1.27	0.00	0.71	0.98	0.48	0.58	0.71
F2 今の仕事が一時的	0.42	1.39	0.73	1.80	1.60	0.00	0.68	1.72	1.51	0.22	0.88
F3 より良い条件	0.77	1.67	1.15	4.36	0.87	0.00	3.12	1.96	4.45	1.09	1.87
F4 その他の理由	0.48	1.44	0.24	1.85	0.60	0.00	1.41	0.00	1.35	0.00	0.95
G 失業・不安定就業者	36.82	33.65	24.64	60.29	38.03	18.87	51.77	34.31	51.23	21.39	38.66
H 失業・不安定雇用者	33.35	30.21	21.46	55.23	35.82	16.98	48.77	30.64	47.97	15.88	35.28
I 雇用者・労働力人口	89.46	86.93	77.52	90.84	83.12	86.79	93.86	88.73	92.22	52.36	86.83





(a) 総数	(実数)					(1000人)					(構成比)					(%)						
	フランス	アメリカランド	イタリア	ルクセンブルグ	オランダ	ポルトガル*	イギリス	フランス	アメリカランド	イタリア	ルクセンブルグ	オランダ	ポルトガル*	イギリス	フランス	アメリカランド	イタリア	ルクセンブルグ	オランダ	ポルトガル*	イギリス	
A 労働力人口	23943	1322	23698	155	6524	4742	28200	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
B 非活動人口	19346	1231	24365	152	5344	3496	18043	80.80	93.12	102.81	98.06	81.91	73.72	63.98	80.80	93.12	102.81	98.06	81.91	73.72	63.98	63.98
C 就業者	21505	1091	21101	152	5910	4453	25660	89.82	82.53	89.04	98.06	90.59	93.91	90.99	89.82	82.53	89.04	98.06	90.59	93.91	90.99	90.99
C1 雇用者・自営業者	2757	246	5185	14	593	1191	3239	11.51	18.61	21.88	9.03	9.09	25.12	11.49	11.51	18.61	21.88	9.03	9.09	25.12	11.49	11.49
C2 雇用者	18028	815	14886	135	5197	3072	22321	75.30	61.65	62.82	87.10	79.66	64.78	79.15	75.30	61.65	62.82	87.10	79.66	64.78	79.15	79.15
C3 家族従業者	720	30	1030	3	121	190	—	3.01	2.27	4.35	1.94	1.85	4.01	0.00	3.01	2.27	4.35	1.94	1.85	4.01	0.00	0.00
D 失業者	2438	231	2596	3	614	289	2540	10.18	17.47	10.95	1.94	9.41	6.09	9.01	10.18	17.47	10.95	1.94	9.41	6.09	9.01	9.01
D1 職業紹介所の登録者	1984	163	2188	2	388	110	1747	8.29	12.33	9.23	1.29	5.95	2.32	6.20	8.29	12.33	9.23	1.29	5.95	2.32	6.20	6.20
D2 新規求職者	284	38	1676	1	107	80	279	1.19	2.87	7.07	0.65	1.64	1.69	0.99	1.19	2.87	7.07	0.65	1.64	1.69	0.99	0.99
E パートタイム就業者	2576	87	1183	10	1788	289	5609	10.76	6.58	4.99	6.45	27.41	6.09	19.89	10.76	6.58	4.99	6.45	27.41	6.09	19.89	19.89
E1 雇用者・自営業者	170	10	275	0	180	125	525	0.71	0.76	1.16	0.00	2.76	2.64	1.86	0.71	0.76	1.16	0.00	2.76	2.64	1.86	1.86
E2 雇用者	2158	67	747	9	1529	138	5084	9.01	5.07	3.15	5.81	23.44	2.91	18.03	9.01	5.07	3.15	5.81	23.44	2.91	18.03	18.03
E3 家族従業者	248	11	162	(1)	79	26	—	1.04	0.83	0.68	0.00	1.21	0.55	0.00	1.04	0.83	0.68	0.00	1.21	0.55	0.00	0.00
F 転職・追加就業(F1+F2)	483	29	216	0	115	35	344	2.02	2.19	0.91	0.00	1.76	0.74	1.22	2.02	2.19	0.91	0.00	1.76	0.74	1.22	1.22
総数	1408	70	939	3	640	167	1729	5.88	5.30	3.95	1.94	9.81	3.52	6.13	5.88	5.30	3.95	1.94	9.81	3.52	6.13	6.13
F1 今の仕事の失職の危険	177	11	59	0	42	20	232	0.74	0.83	0.25	0.00	0.64	0.42	0.82	0.74	0.83	0.25	0.00	0.64	0.42	0.82	0.82
F2 今の仕事が一時的	306	18	157	-0	73	15	112	1.28	1.36	0.66	0.00	1.12	0.32	0.40	1.28	1.36	0.66	0.00	1.12	0.32	0.40	0.40
F3 より良い条件	432	34	292	2	320	92	922	1.80	2.57	1.23	1.29	4.90	1.94	3.27	1.80	2.57	1.23	1.29	4.90	1.94	3.27	3.27
F4 その他の理由	356	7	58	(1)	158	41	442	1.49	0.53	0.24	0.00	2.42	0.86	1.57	1.49	0.53	0.24	0.00	2.42	0.86	1.57	1.57
G 失業・不安定就業者	5497	347	3995	13	2517	613	8493	22.96	26.25	16.86	8.39	38.58	12.93	30.12	22.96	26.25	16.86	8.39	38.58	12.93	30.12	30.12
H 失業・不安定雇用者	5079	327	3559	12	2258	462	7968	21.21	24.74	15.02	7.74	34.61	9.74	28.26	21.21	24.74	15.02	7.74	34.61	9.74	28.26	28.26
I 雇用者・労働力人口	20466	1046	17482	138	5811	3361	24861	85.48	79.12	73.77	89.03	89.07	70.88	88.16	85.48	79.12	73.77	89.03	89.07	70.88	88.16	88.16
G' 失業・不安定就業率	22.96	26.25	16.86	8.39	38.58	12.93	30.12	22.96	26.25	16.86	8.39	38.58	12.93	30.12	22.96	26.25	16.86	8.39	38.58	12.93	30.12	30.12
H' 失業・不安定雇用率	24.82	31.26	20.36	8.70	38.86	13.75	32.05	24.82	31.26	20.36	8.70	38.86	13.75	32.05	24.82	31.26	20.36	8.70	38.86	13.75	32.05	32.05

(注) 1) スペイン\*、ポルトガル\*が新たにECに加入。  
(出所) EC労働力調査、1988年

	(実数)										(構成比)				(%)							
	(1000人)		(1000人)		(1000人)		(1000人)		(1000人)		(1000人)		(1000人)		(1000人)		(1000人)					
(b) 男	12ヵ国	10ヵ国	ベルギー	デンマーク	西ドイツ	ギリシャ	スペイン	12ヵ国	10ヵ国	ベルギー	デンマーク	西ドイツ	ギリシャ	スペイン	12ヵ国	10ヵ国	ベルギー	デンマーク	西ドイツ	ギリシャ	スペイン	
A 労働力人口	86101	73755	2377	1553	17371	2591	9613	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
B 非活動人口	40340	33949	1540	536	7375	1285	5259	46.85	46.03	64.79	34.51	42.46	50.18	54.71	46.85	46.03	64.79	34.51	42.46	50.18	54.71	46.85
C 就業者	79006	68283	2211	1463	16454	2380	8111	91.76	92.58	93.02	94.20	94.72	95.16	84.38	91.76	92.58	93.02	94.20	94.72	95.16	84.38	91.76
C1 使用者・自営業者	15407	12740	395	207	1856	1043	1979	17.89	17.27	16.62	13.33	10.68	41.70	20.59	17.89	17.27	16.62	13.33	10.68	41.70	20.59	17.89
C2 雇用者	62381	54731	1797	1255	14500	1222	5810	72.45	74.21	75.60	80.81	83.47	48.86	60.44	72.45	74.21	75.60	80.81	83.47	48.86	60.44	72.45
C3 家族従業者	1139	746	19	0	98	114	308	1.32	1.01	0.80	0.00	0.56	4.56	3.20	1.32	1.01	0.80	0.00	0.56	4.56	3.20	1.32
D 失業者	7095	5472	165	90	916	122	1502	8.24	7.42	6.94	5.80	5.27	4.88	15.62	8.24	7.42	6.94	5.80	5.27	4.88	15.62	8.24
D1 職業紹介所の登録者	5941	4551	160	79	838	16	1349	6.90	6.17	6.73	5.09	4.82	0.64	14.03	6.90	6.17	6.73	5.09	4.82	0.64	14.03	6.90
D2 新規求職者	1576	1147	24	0	51	43	403	1.83	1.56	1.01	0.00	0.29	1.72	4.19	1.83	1.56	1.01	0.00	0.29	1.72	4.19	1.83
D3 パートタイム就業者	3083	2821	44	131	341	69	167	3.58	3.82	1.85	8.44	1.96	2.76	1.74	3.58	3.82	1.85	8.44	1.96	2.76	1.74	3.58
E E1 使用者・自営業者	679	568	5	14	77	32	54	0.79	0.77	0.21	0.90	0.44	1.28	0.56	0.79	0.77	0.21	0.90	0.44	1.28	0.56	0.79
E2 雇用者	2227	2120	38	117	217	28	78	2.59	2.87	1.60	7.53	1.25	1.12	0.81	2.59	2.87	1.60	7.53	1.25	1.12	0.81	2.59
E3 家族従業者	174	133	0	0	46	9	31	0.20	0.18	0.00	0.00	0.26	0.36	0.32	0.20	0.18	0.00	0.00	0.26	0.36	0.32	0.20
F 転職・追加就業(F1+F2)	1030	856	25	7	140	37	153	1.20	1.16	1.05	0.45	0.81	1.48	1.59	1.20	1.16	1.05	0.45	0.81	1.48	1.59	1.20
総数	3623	3307	46	77	376	88	232	4.21	4.48	1.94	4.96	2.16	3.52	2.41	4.21	4.48	1.94	4.96	2.16	3.52	2.41	4.21
F1 今の仕事の失職の危険	522	454	9	(4)	106	23	55	0.61	0.62	0.38	0.00	0.61	0.92	0.57	0.61	0.62	0.38	0.00	0.61	0.92	0.57	0.61
F2 今の仕事が一時的	508	402	16	7	34	14	98	0.59	0.55	0.67	0.45	0.20	0.56	1.02	0.59	0.55	0.67	0.45	0.20	0.56	1.02	0.59
F3 より良い条件	1537	1443	14	54	159	36	48	1.79	1.96	0.59	3.48	0.92	1.44	0.50	1.79	1.96	0.59	3.48	0.92	1.44	0.50	1.79
F4 その他の理由	713	665	5	12	77	14	31	0.83	0.90	0.21	0.77	0.44	1.56	0.32	0.83	0.90	0.21	0.77	0.44	1.56	0.32	0.83
G 失業・不安定就業者	11208	9149	234	228	1397	228	1822	13.02	12.40	9.84	14.68	8.04	9.12	18.95	13.02	12.40	9.84	14.68	8.04	9.12	18.95	13.02
H 失業・不安定雇用者	10352	8448	228	214	1273	187	1733	12.02	11.45	9.59	13.78	7.33	7.48	18.03	12.02	11.45	9.59	13.78	7.33	7.48	18.03	12.02
I 雇用者・労働力人口	68476	30203	1962	1345	15416	1344	7312	80.69	81.63	82.54	86.61	88.75	53.74	76.06	80.69	81.63	82.54	86.61	88.75	53.74	76.06	80.69
G' 失業・不安定就業者	13.02	12.40	9.84	14.68	8.04	9.12	18.95	—	—	—	—	—	—	—	13.02	12.40	9.84	14.68	8.04	9.12	18.95	13.02
H' 失業・不安定雇用者	14.90	14.03	11.62	15.91	8.26	13.91	23.70	—	—	—	—	—	—	—	14.90	14.03	11.62	15.91	8.26	13.91	23.70	14.90







もに、パートタイム就業、転職・追加就業希望などの不安定就業の諸指標を推計・検討することにより、各国の雇用・失業構造、各国の労働市場の特殊性をより深く把握することが可能となる。

### Ⅲ 失業統計の日米比較の最近の動向

失業統計の日米比較については、拙著〔55〕6章2節において論究した。ここでは、日米の調整失業率と失業・不安定就業にかんする最近の試算と問題点について言及する。

日米の失業率をめぐる論争は、平（Taira）の「日本の失業率もっと高い」〔35〕1982年）と同「日本の失業率：経済的奇跡か統計的作為か？」（BLS〔34〕1983）という扇情的な論文の発表と日本の労働省側の反論（白石〔41〕）を中心にして、論争の第一の過程を経緯した。論争の第二の過程は、1987年に入って、日本国内での失業統計の日米比較をめぐる論議が再燃し、それへの労働省の反論（白石〔42〕〔43〕）、さらに平（Taira）の再批判（「実態をしめさぬ日本の失業率」〔36〕）という経緯で展開された。

日本の労働力調査は、第二次大戦後にアメリカの指導によって日本に導入された経緯もあり、日米の労働力調査（日本の「労働力調査」および「同特別調査」とアメリカの「現在人口調査」**Current Population Survey**）は基本的に同一の枠組みからなっている。失業統計の日米比較は、アメリカ側の主導ですすめられてきたので、主にアメリカの失業概念への日本の概念の調整による比較をめぐる論議されてきた。その主な論争点は、(1)失業統計の定義と作成方法、その調整上の問題と、(2)失業統計の背後にある雇用慣行や雇用政策の相違などに規定された日米労働市場の特殊性の問題、にある。前者の失業統計の調整の問題にも、①両国の労働力調査の内容と調査方法上の問題と、②アメリカ概念へ調整方法上の問題がある。（岩井〔55〕6章2節、参照）

## (1) 失業統計の概念調整の問題

日米の労働力調査の内容と方法の問題は、拙著（〔55〕）で詳説したので、ここでは概念調整の方法と問題点にのみ言及する。アメリカ概念への日本の失業概念の調整は図8の調整図のとおりである。

アメリカ概念への調整上の若干の論点にふれると、一つは、アメリカのレイオフ者に対応する日本の区分の取り扱いである。日本にはレイオフ制度がないが、これに対応する区分の者は、一時帰休、自宅待機などの一時的休業者、または臨時雇の休業者とみなすことができる。一時帰休などの区分は、調査報告の年度によって表示されない場合があるので、ここでは休業者中の臨時雇の雇用者（景気の動向により一時的休業者として増減）をこれに対応させた。また就業待機者に学卒内定者を含めるか否かの論点がある。日本の労働省は日本の学卒内定者の特殊性（その多数が内定どおりに4月に就職）にそくして、それを就業待機者から控除している。また総務庁統計局も、『特別調査』の調査月の3月がこれらの問題に抵触するので調査月を1984年からは2月に変更している。調整表では、アメリカ概念どおり学卒内定者(B5-1)を就業待機者に含める推定（失業者BIにはB5が算入）とそれを控除する推定（失業者BIIには一般内定者B5-2のみ算入）がなされているが、日本の就職の実状から後者の推定方法(BII)を基準とした。従って労働力人口とその構成比はLIIをベースとして算定されている。調整の結果表は、表21のとおりである。

アメリカ概念への調整失業率(BII)は、総数で見ると、公表失業率と比べて、1982年では、2.9%対3.3%、1984年では同じ3.0%であり、1986年では2.8%対3.1%、1988年では2.9%対3.15%と、若干高くなっている。調整失業率は、総数ではやや高い傾向をしめすにとどまっているが、男女別にみると、公表失業率では格差がほとんどみられないのに、その格差が大きく、女性の失業率が高いことを表示している。このことは、調整失業率の方が日本の失業率の実態をより深く反映していると言えよう。日本の労働省による調整失業率の最近の算定では、1985年頃より、公表失業率よりも調整失





業率の方が逆により低くなっていることが指摘され、アメリカの失業率に調整しても、日本の失業率は低いことが強調されている。しかし労働省の算定では、アメリカのレイオフ者の対応する一時的休業者を失業者に算入することが考慮されていない。調整表の一時的休業者（A2-1、臨時雇の休業者）を失業者に算入するか否かによって、調整失業率と公表失業率における比較順位が変動するのである。

## (2) 日米の失業・不安定就業の統計指標の推計

日本の労働市場は、終身雇用制、年功序列制、企業別労働組合という日本的労使関係、労働慣行のもので、アメリカの労働市場と比較して、その閉鎖性が問題とされている。①新規学卒者の第一次労働市場が中心で、中途採用の第二次労働市場は先端技術や中小企業の周辺に限定されている。②企業間の労働移動が少ない、③レイオフ制度がない、④余剰労働力の企業内プール化、いわゆる内部労働市場化、などが特徴となっている。これに、日本政府の雇用調整政策が合いまって、失業を顕在化させない制度的諸要因が形成されている。平（Taira）は、1987年の論稿（〔36〕）で、日本の労働市場との関係で、調整失業率だけでなく、「部分失業」（経済的理由の短時間就業者）と「潜在的失業」（求職意欲喪失者）を加算した指標を提示し、日本の失業・不安定就業の内的な構造を問題にしている。アメリカ概念に調整した日米の失業・不安定就業者の概括的推計を試みたのが、表22（日本）と表23（アメリカ）である。

イ）失業・不安定就業は、まず非農林業の就業者を対象とし、従業上の地位別区分を表示した。日本の雇用者総数からは、週15時間未満就業の家族従業者が控除され、調整されている。

ロ）失業者（C）は、顕在的失業者としては公表失業者（C1）（日本のはアメリカへの調整失業者）、潜在的失業者としては、広義には非労働力人口の就業希望者（C2）、狭義には非求職・就業希望者（C2-1）を算入した。非求職・就業希望者は、表21のいわゆる「求職意欲喪失者」とは異なって、アメリカのは、就業希望・非求職者総数から通学中と病気の理由の非求職者を

表21 アメリカ概念による

調整概念	1982年3月						1984年2月					
	総数		男		女		総数		男		女	
労働力人口(A+B) LI	5679	101.0	3496	100.6	2184	101.1	5804	102.6	3567	102.0	2237	103.6
労働力人口(A+BII) LII	5622	100.0	3475	100.0	2160	100.0	5657	100.0	3497	100.0	2160	100.0
A 就業者(A'-A1-1-A2)	5438	96.7	3381	97.3	2057	95.2	5485	97.0	3403	97.3	2082	96.4
A' 公表就業者	5538	98.5	3403	97.9	2135	98.8	5553	98.2	3413	97.6	2140	99.1
A1 従業者	5425	96.5	3332	95.9	2093	96.9	5380	95.1	3290	94.1	2090	96.8
A2 休業者	112	2.0	71	2.0	42	1.9	173	3.1	123	3.5	50	2.3
A1-1 週15時間未満家族従業者	79	1.4	11	0.3	68	3.1	56	1.0	4	0.1	52	2.4
A2-1 一時休業者	21	0.4	11	0.3	10	0.5	12	0.2	6	0.2	6	0.3
A2-2 一般内定者	24	0.4	24	0.7	0	0.0	—	—	—	—	—	—
B 失業者 BI	241	4.3	115	3.3	127	5.9	319	5.6	164	4.7	155	7.2
BII	184	3.3	94	2.7	103	4.8	172	3.0	94	2.7	78	3.6
B1 月内求職者	92	1.6	58	1.7	35	1.6	127	2.2	77	2.2	50	2.3
B3 事業開始準備者	2	0.0	2	0.1	0	0.0	3	0.1	3	0.1	0	0.0
B4 就業可能者	39	0.7	11	0.3	28	1.3	13	0.2	2	0.1	11	0.5
B5 就業待機者	87	1.5	33	0.9	54	2.5	164	2.9	76	2.2	88	4.1
B5-1 学卒・内定者	57	1.0	21	0.6	35	1.6	117	2.1	56	1.6	61	2.8
B5-2 一般内定者	30	0.5	12	0.3	19	0.9	17	0.3	6	0.2	11	0.5
A2-1 一時休業者(再掲)	21	—	11	—	10	—	12	0.2	6	0.2	6	0.3
C 非労働力人口 CI	3353	59.6	885	25.5	2469	114.3	3433	60.7	912	26.1	2521	116.7
CII	3410	60.7	906	26.1	2504	115.9	3580	63.3	982	28.1	2598	120.3
C' 公表非労働力	3345	59.5	886	25.5	2460	113.9	3511	62.1	960	27.5	2551	118.1
C1 就業希望者	839	14.9	159	4.6	680	31.5	1011	17.9	189	5.4	822	38.1
C1-1 求職意欲喪失者	124	2.2	20	0.6	104	4.8	288	5.1	44	1.3	233	10.8
UI 失業率(B/A+B) UI	4.3	—	3.3	—	5.9	—	5.5	—	4.6	—	6.9	—
UII	3.3	—	2.7	—	4.8	—	3.0	—	2.7	—	3.6	—
B' 公表失業者	147	2.6	90	2.6	57	2.6	171	3.0	104	3.0	67	3.1
B1 月内求職者(再掲)	92	1.6	58	1.7	35	1.6	59	1.0	40	1.1	19	0.9
B2 結果待ち求職者	55	1.0	32	0.9	23	1.1	43	0.8	26	0.7	17	0.8
B3 事業開始準備者(再掲)	2	0.0	2	0.1	0	0.0	3	0.1	3	0.1	0	0.0
U2 公表失業率(B'/A'+B')	2.6	—	2.6	—	2.7	—	3.0	—	3.0	—	3.0	—
労働力人口(A+B)	108761	100.0	61733	100.0	47023	100.0	111368	100.0	62663	100.0	48705	100.0
A 就業者	98471	90.5	55533	90.0	42930	91.3	101961	91.6	57089	91.1	44872	92.1
A1 従業者	94358	86.8	53319	86.4	41040	87.3	97928	87.9	54912	87.6	43017	88.3
A2 休業者	4113	3.8	2214	3.6	1899	4.0	4033	3.6	2177	3.5	1855	3.8
B 失業者	10290	9.5	6206	10.1	4084	8.7	9407	8.4	5574	8.9	3833	7.9
B1 求職者	79200	72.8	4530	7.3	3397	7.2	7658	6.9	4299	6.9	3360	6.9
B2 レイオフ者	2238	2.1	1505	2.4	631	1.3	1613	1.4	—	—	—	—
B3 就職待機者	125	0.1	171	0.3	56	0.1	136	0.1	—	—	—	—
C 非労働力人口	62905	57.8	19492	31.6	43414	92.3	64311	57.7	20608	62.9	43703	89.7
C1 就業希望者	6495	6.0	2300	3.7	4195	8.9	6070	5.5	2015	3.2	4055	8.3
C1-1 求職意欲喪失者	1409	1.3	546	0.9	863	1.8	1283	1.2	489	0.8	794	1.6
公表失業率(B'/A'+B')	9.5	—	10.1	—	8.7	—	7.7	—	7.6	—	7.8	—

- (注) 1) 調査概念、調査方法については、本文および図3参照。  
 2) アメリカのB失業者中の就職待機者は、失業総数から求職者(unemployed jobseekers)とレイオフ者(job loser on layoff)を控除した残りの値である。  
 3) アメリカのC1就業希望者、C1-1求職意欲喪失者(1984年、1986年、1988年)のデータは、年平均の数値である。  
 4) 1982年の学卒内定者(B5-1)は未公表なので、推定値(B5×0.65)である。  
 5) 日本の単位は万人、アメリカの単位は千人である。  
 6) 各記号は以下のことを表示している。

- LI=A+B I、L II=A+B II
- B I=B1+B3+B4+B5+A2-1、B II=B1+B3+B4+(B5-2)+A2-1
- C I=C'+A1-1+B2-B4-B5、C II=C'+A1-1+B2-B4-(B5-2)
- U<sub>I</sub> I=BI/LI、U<sub>I</sub> II=B II/L II

(出所) U.S. BLS, *Employment and Earnings*, 日本「労働力調査特別調査報告」

調整失業者・失業率

(全産業)

	1986年2月				1988年2月						
	総数	男	女		総数	男	女				
5902	101.9	3592	101.7	2318	102.2	6019	102.0	3640	101.1	2427	102.4
5792	100.0	3532	100.0	2267	100.0	5903	100.0	3602	100.0	2371	100.0
5611	96.9	3436	97.3	2175	95.9	5720	96.9	3488	96.8	2282	96.2
5677	98.0	3448	97.6	2229	98.3	5791	98.1	3505	97.3	2286	96.4
5517	95.3	3339	94.5	2178	96.1	5644	95.6	3413	94.8	2231	94.1
160	2.8	109	3.1	51	2.2	147	2.5	92	2.6	55	2.3
50	0.9	.6	0.2	44	1.9	57	1.0	5	0.1	11	0.5
16	0.3	6	0.2	10	0.4	14	0.2	4	0.1	10	0.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
291	5.0	156	4.4	143	6.3	299	5.1	152	4.2	145	6.1
181	3.1	96	2.7	92	4.1	183	3.1	97	2.7	85	3.6
128	2.2	76	2.2	58	2.6	127	2.2	75	2.1	51	2.2
5	0.1	5	0.1	0	0.0	5	0.1	4	0.1	1	0.0
12	0.2	2	0.1	11	0.5	14	0.2	4	0.1	10	0.4
130	2.2	67	1.9	64	2.8	139	2.4	65	1.8	73	3.1
110	1.9	60	1.7	51	2.2	116	2.0	55	1.5	60	2.5
20	0.3	7	0.2	13	0.6	23	0.4	10	0.3	13	0.5
16	0.3	6	0.2	10	0.4	14	0.2	4	0.1	10	0.4
3814	65.8	1008	28.5	2579	113.8	3720	63.0	1096	60.4	2618	110.4
3689	63.7	1068	30.2	2630	116.0	3836	65.0	1151	32.0	2678	112.9
3635	62.8	1049	29.7	2596	114.5	3770	63.9	1113	30.9	2657	112.1
987	17.0	207	5.9	780	34.4	1037	17.6	223	6.2	814	34.3
392	6.8	55	1.6	326	14.4	372	6.3	66	1.8	306	12.9
4.9	—	4.3	—	6.2	—	5.0	—	4.2	—	6.0	—
3.1	—	2.7	—	4.1	—	3.1	—	2.7	—	3.6	—
164	2.8	98	2.8	65	2.9	173	2.9	106	2.9	67	2.8
80	1.4	47	1.3	32	1.4	80	1.4	47	1.3	32	1.3
36	0.6	22	0.6	14	0.6	46	0.8	47	1.3	33	1.4
3	0.1	3	0.1	0	0.0	5	0.1	4	0.1	1	0.0
2.8	—	2.8	—	2.8	—	2.9	—	2.9	—	2.8	—
115725	100.0	64365	100.0	51361	100.0	119942	100.0	65907	100.0	54036	100.0
106685	92.2	59204	92.0	47481	92.4	112460	93.8	61675	93.6	50785	94.0
102066	88.2	56695	88.1	45371	88.3	108250	90.3	59353	90.1	48897	90.5
4619	4.0	2509	3.9	2110	4.1	4210	3.5	2322	3.5	1888	3.5
9401	8.1	5161	8.0	3880	7.6	7482	6.2	4232	6.4	3250	6.0
7418	6.4	4027	6.3	3390	6.6	6176	5.1	3284	5.0	2893	5.4
1512	1.3	—	—	—	—	1181	1.0	—	—	—	—
471	0.4	—	—	—	—	125	0.1	—	—	—	—
64096	55.4	21050	32.7	43046	83.8	64026	53.4	21615	32.8	42411	78.5
5825	5.0	1974	3.1	3351	6.5	5373	4.5	1944	2.9	6429	11.9
954	0.8	437	0.7	684	1.3	954	0.8	438	0.7	516	1.0
7.8	—	8.0	—	7.6	—	6.2	—	6.4	—	6.0	—

表22 失業・不安定就業の

非農林		1982年3月						1984年2月					
		総数		男		女		総数		男		女	
A	労働力人口 AI=B+CI AII=B+CII	6170	100.0	3454	100.0	2714	100.0	6362	100.0	3487	100.0	2818	100.0
		5789	93.8	3327	96.3	2459	90.6	5837	91.7	2849	81.7	1881	66.7
B	就業者	5111	82.8	3191	92.4	1917	70.6	5224	82.1	3221	92.4	1946	69.1
	B1 雇用人(従業者)	3984	64.6	2610	75.6	1371	50.5	4177	65.7	2690	77.1	1427	50.6
	B2 自営業者(従業者)	707	11.5	463	13.4	244	9.0	656	10.3	413	11.8	246	8.7
	B3 家族従業者(従業者)	336	5.4	65	1.9	271	10.0	306	4.8	63	1.8	243	8.6
	B4 休業者	84	1.4	53	1.5	31	1.1	85	1.3	55	1.6	30	1.1
C	失業者 CI=C1+C2 CII=C1+C2-1	1059	17.2	263	7.6	797	29.4	1138	17.9	266	7.6	872	30.9
		678	11.0	136	3.9	542	20.0	613	9.6	159	4.6	454	16.1
	C1 失業者(顕在的)	220	3.6	104	3.0	117	4.3	127	2.0	77	2.2	50	1.8
	C2 非労働力・就業希望	839	13.6	159	4.6	680	25.1	1011	15.9	189	5.4	822	29.2
	C2-1 非求職・就業希望	458	7.4	32	0.9	425	15.7	486	7.6	82	2.4	404	14.3
D	短時間就業者(週35時間未満)	670	10.9	170	4.9	467	17.2	693	10.9	166	4.8	397	14.1
	D1 短時間雇用人	414	6.7	115	3.3	264	9.7	422	6.6	105	3.0	207	7.3
	D1-1 経済的理由	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	D1-2 その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	D2 短時間自営業者	162	2.6	49	1.4	115	4.2	184	2.9	55	1.6	129	4.6
	D2-1 経済的理由	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	D2-2 その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	D1 短時間家族従業者	94	1.5	6	0.2	88	3.2	87	1.4	6	0.2	61	2.2
	D1-1 経済的理由	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	D1-2 その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D'	短時間就業者(全産業)	913	14.8	276	8.0	638	23.5	1076	16.9	361	10.4	711	25.2
	経済的理由	380	6.2	220	6.4	160	5.9	376	5.9	216	6.2	162	5.7
	その他	533	8.0	26	0.8	460	16.9	700	11.0	145	4.2	549	19.5
E	失業・不安定就業者 EI=CI+D EII=CII+D	1972	—	539	—	1435	—	1831	—	432	—	1269	—
		1591	—	412	—	1180	—	1306	—	325	—	851	—
F	失業・不安定雇用人 FI=CI+D1 FII=CII+D1	1473	—	378	—	1061	—	1560	—	371	—	1079	—
		1092	—	251	—	906	—	1035	—	264	—	661	—
G	雇用人・労働力人口 GI=B1+C1 GII=B1+CII	5043	—	2873	—	2168	—	5315	—	2956	—	2299	—
		4662	—	2746	—	1913	—	4790	—	2849	—	1881	—
E'	失業・不安定就業率 E'I=EI/AI	32.0	—	15.6	—	52.9	—	28.8	—	12.4	—	45.0	—
	E'II=EII/AII	27.5	—	12.4	—	48.0	—	22.4	—	11.4	—	45.2	—
F'	失業・不安定雇用人率 F'I=FI/GI	29.2	—	13.2	—	48.9	—	29.4	—	12.6	—	46.9	—
	F'II=FII/GII	23.4	—	9.1	—	47.4	—	21.6	—	9.3	—	35.1	—

(注) 1) Cの失業者以外の区分は、非農林のものである。

2) C1失業者(顕在的)は、アメリカ概念への調整値である。

3) C2-1非求職・就業希望はC1から①一時的病氣、②家事・通学中の者を控除。

4) D短時間就業者は従業者(休業者は含めない)である。

5) D'短時間就業者(1982年以外は、週35時間未満)の経済的理由は「主な仕事」として短時間就業に従事している者。

6) B3家族従業者、D3短時間家族従業者からは、週15時間未満の家族従業者が控除されている。

7) D'短時間就業者は全産業のものである。

(出所) 労働力調査(月例)及び労働力調査特別調査(年1回)

失業統計の国際比較の動向と試算について（岩井）

(421)185

統計指標（日本）

（万人）

1986年2月					1988年2月						
総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
6496	100.0	3579	100.0	2918	100.0	6708	100.0	3668	100.0	3039	100.0
6152	94.7	3469	96.9	2684	92.0	6323	94.3	3543	96.6	2780	91.5
5378	82.8	3307	92.4	2072	71.0	5495	81.9	3365	91.7	2130	70.1
4306	66.3	2759	77.1	1547	53.0	4407	65.7	2806	76.5	1601	52.7
693	10.7	446	12.5	248	8.5	690	10.3	454	12.4	237	7.8
302	4.6	54	1.5	248	8.5	322	4.8	61	1.7	260	8.6
77	1.2	48	1.3	29	1.0	76	1.1	44	1.2	32	1.1
1118	17.2	272	7.6	846	29.0	1213	18.1	303	8.3	909	29.9
774	11.9	162	4.5	612	21.0	828	12.3	178	4.9	650	21.4
181	2.8	96	2.7	92	3.2	183	2.7	97	2.6	85	2.8
987	15.2	207	5.8	780	26.7	1037	15.5	223	6.1	814	26.8
556	8.6	102	2.8	455	15.6	547	8.2	107	2.9	555	18.3
709	10.9	175	4.9	598	20.5	761	11.3	188	5.1	574	18.9
451	6.9	123	3.4	363	12.4	491	7.3	126	3.4	365	12.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
172	2.6	46	1.3	155	5.3	177	2.6	56	1.5	122	4.0
—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
86	1.3	6	0.2	80	2.7	93	1.4	6	0.2	87	2.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1026	15.8	356	9.9	671	23.0	1076	16.0	361	9.8	714	23.5
341	5.2	199	5.6	141	4.8	379	5.6	216	5.9	162	5.3
685	10.5	73	2.0	259	8.9	697	10.4	145	4.0	552	18.2
1827	—	447	—	1444	—	1974	—	491	—	1483	—
1483	—	337	—	1210	—	1589	—	2366	—	1224	—
1569	—	395	—	1209	—	1704	—	429	—	1274	—
1225	—	285	—	975	—	1319	—	304	—	1015	—
5424	—	3031	—	2393	—	5620	—	3109	—	2510	—
5080	—	2921	—	2159	—	5235	—	2984	—	2251	—
28.1	—	12.5	—	49.5	—	29.4	—	13.4	—	48.8	—
24.1	—	9.7	—	45.1	—	25.1	—	10.3	—	44.0	—
28.9	—	13.0	—	50.5	—	30.3	—	13.8	—	50.8	—
24.1	—	9.8	—	45.2	—	25.2	—	10.2	—	45.1	—

表23

非農林		1982年3月						1984年2月					
		総数		男		女		総数		男		女	
A	労働力人口 AI=B+CI AII=B+CII	112292	100.0	61629	100.0	50664	100.0	114581	100.0	62360	100.0	52220	100.0
		101988	90.8	55359	89.8	46630	92.0	112236	98.0	61203	98.1	51032	97.7
B	就業者	95507	85.1	53123	86.2	42385	83.7	99104	86.5	54771	87.8	44332	84.9
	B1 雇用人(従業者)	87951	78.3	48261	78.3	39691	78.3	91080	79.5	49472	79.3	41607	79.7
	B2 自営業者(従業者)	7083	6.3	4794	7.8	2289	4.5	7731	6.7	5257	8.4	2475	4.7
	B3 家族従業者(従業者)	473	0.4	68	0.1	405	0.8	293	0.3	42	0.1	250	0.5
	B4 休業者	—	—	—	—	—	—	—	0.0	—	0.0	—	0.0
C	失業者 CI=CI+C2 CII=CI+C2-1	16785	14.9	8506	13.8	8279	16.3	15477	13.5	7589	12.2	7888	15.1
		14037	12.5	7098	11.5	6939	13.7	13132	11.5	6432	10.3	6700	12.8
	C1 失業者(顕在的)	10290	9.2	6206	10.1	4084	8.1	9407	8.2	5574	8.9	3833	7.3
	C2 非労働力・就業希望	6495	5.8	2300	3.7	4195	8.3	6070	5.3	2015	3.2	4055	7.8
	C2-1 非求職・就業希望	3747	3.3	892	1.4	2855	5.6	3725	3.3	858	1.4	2867	5.5
D	短時間就業者(週35時間未満)	18740	16.7	6459	10.5	12283	24.2	18993	16.6	6651	10.7	12342	23.6
	D1 短時間雇用人	16699	14.9	—	—	—	—	17043	14.9	—	—	—	—
	D1-1 経済的理由	4783	4.3	—	—	—	—	4956	4.3	—	—	—	—
	D1-2 その他	11916	10.6	—	—	—	—	12087	10.5	—	—	—	—
	D2 短時間自営業者	2110	1.9	—	—	—	—	1817	1.6	—	—	—	—
	D1-1 経済的理由	666	0.6	—	—	—	—	661	0.6	—	—	—	—
	D1-2 その他	1144	1.0	—	—	—	—	1156	1.0	—	—	—	—
	D1 短時間家族従業者	233	0.2	—	—	—	—	133	0.1	—	—	—	—
	D1-1 経済的理由	27	0.0	—	—	—	—	16	0.0	—	—	—	—
	D1-2 その他	206	0.2	—	—	—	—	117	0.1	—	—	—	—
D'	短時間就業者(全産業)	18740	16.7	6459	10.5	12283	24.2	18894	16.6	6652	10.7	12342	23.6
	経済的理由	5476	4.9	2506	4.1	2969	5.9	5634	4.9	2579	4.1	3056	5.9
	その他	13267	11.8	3953	6.4	9314	18.4	13360	11.7	4073	6.5	9286	17.8
E	失業・不安定就業者 E1=CI+D EII=CII+D	35525	—	14965	—	20562	—	34470	—	14240	—	20230	—
		32777	—	13557	—	19222	—	32123	—	13083	—	19042	—
F	失業・不安定雇用人 F1=CI+D1 FII=CII-D1	33484	—	—	—	—	—	32520	—	—	—	—	—
		30736	—	—	—	—	—	30175	—	—	—	—	—
G	雇用人・労働力人口 G1=B1-C1 GII=B1-CII	104736	—	56767	—	47970	—	106557	—	57061	—	49495	—
		101988	—	55359	—	46630	—	104212	—	11689	—	9175	—
E'	失業・不安定就業率 E'I=EI/AI E'II=EII/AII	31.6	—	24.3	—	40.6	—	30.1	—	22.8	—	38.7	—
		32.7	—	24.5	—	41.2	—	28.6	—	21.4	—	37.3	—
F'	失業・不安定雇用人率 F'I=F1/G1 F'II=FII/GII	32.0	—	—	—	—	—	30.3	—	—	—	—	—
		32.1	—	—	—	—	—	30.8	—	—	—	—	—

(注) 1) C2非労働力・就業希望、C2-1非求職・就業希望のデータは年平均の数値である。C2-1非求職・就業希望はC2から通学中と病気の原因控除したものである。

2) 短時間就業者は平常の就業時間である。

3) 経済的理由の短時間就業者は、Part time for economic reason(usually work)

(出所) BLS, *Employment and Earnings* (Monthly)

失業統計の国際比較の動向と試算について (岩井)

(423)187

(万人)

	1986年2月					1988年2月					
	総数	男	女	男	女	総数	男	女	男	女	
118396	100.0	63941	100.0	54467	100.0	122555	100.0	65683	100.0	54297	100.0
116054	98.0	62769	98.2	53286	97.8	120397	98.2	64625	98.4	53197	98.0
104021	87.9	57061	89.2	46961	86.2	109700	89.5	59507	90.6	47618	87.7
96225	81.3	51947	81.2	44278	81.3	101341	82.7	54101	82.4	47240	87.0
7554	6.4	5093	8.0	2462	4.5	8146	6.6	5382	8.2	189	0.3
242	0.2	21	0.0	221	0.4	213	0.2	24	0.0	189	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14375	12.1	6880	10.8	7506	13.8	12855	10.5	6176	9.4	6679	12.3
12033	10.2	5708	8.9	6325	11.6	10697	8.7	5118	7.8	5579	10.3
9041	7.6	5161	8.1	3880	7.1	7482	6.1	4232	6.4	3250	6.0
5825	4.9	1974	3.1	3851	7.1	5373	4.4	1944	3.0	3429	6.3
3561	3.0	863	1.3	2698	5.0	3215	2.6	886	1.3	2329	4.3
19368	16.4	6641	10.4	12725	23.4	20161	16.5	6970	10.6	13203	24.3
17485	14.8	—	—	—	—	18065	14.7	—	—	—	—
4548	3.8	—	—	—	—	4383	3.6	—	—	—	—
12937	10.9	—	—	—	—	13682	11.2	—	—	—	—
1781	1.5	—	—	—	—	2009	1.6	—	—	—	—
543	0.5	—	—	—	—	720	0.6	—	—	—	—
1238	1.0	—	—	—	—	1289	1.1	—	—	—	—
102	0.1	—	—	—	—	87	0.1	—	—	—	—
11	0.0	—	—	—	—	13	0.0	—	—	—	—
91	0.1	—	—	—	—	74	0.1	—	—	—	—
19364	16.4	6641	10.4	12725	23.4	20172	16.5	6970	10.6	13203	24.3
5101	4.3	2268	3.5	2833	5.2	5117	4.2	2413	3.7	2704	5.0
14263	12.0	4373	6.8	9892	18.2	15055	12.3	4557	6.9	10499	19.3
33743	—	13521	—	20231	—	33016	—	13146	—	19882	—
31401	—	12349	—	19050	—	30858	—	12088	—	18782	—
31860	—	—	—	—	—	30920	—	—	—	—	—
29518	—	—	—	—	—	28762	—	—	—	—	—
110600	—	58827	—	51784	—	114196	—	60277	—	53919	—
108258	—	10801	—	50603	—	112038	—	59219	—	52819	—
28.5	—	21.1	—	37.1	—	26.9	—	20.0	—	36.6	—
27.1	—	19.7	—	35.8	—	25.6	—	18.7	—	35.3	—
28.8	—	—	—	—	—	27.1	—	—	—	—	—
29.0	—	—	—	—	—	27.5	—	—	—	—	—



控除した数、日本の場合は、就業希望・非求職者総数から通学中の者（統計分類上から一部の家事従事者も含む）、病病気の者を控除した数である。これは、就業希望・非求職者の非求職理由のうち、病気、通学などの理由で求職していない者を除く他のすべての者は、事実上失業者とみなされるからである。例えば、育児や家事で就業希望・非求職の女性も、幼児や家の中で看護を必要とする病人や高齢者をかかえているなどの理由で非求職なのであり、そのほとんどは保育所や巡回看護制度の不整備に問題があるからである。なお失業者（C）は農林・非農林の分類が不能である。

ハ）不安定就業者については、短時間就業者（平常または週間の35時間未満）の比較のみが利用可能である。非農林業、従業上の地位別短時間就業者は、概括的には比較可能である。アメリカでは、平常週35時間未満就業者はパートタイム就業者と規定され、従業上の地位別、理由別分類（非農林、男女別）が可能である。日本では、非農林平常35時間未満就業者の従業上の地位別、理由別分類表は公表されていない。全産業の週間の短時間就業者の理由別（「主に仕事」を経済的理由とみなした）分類のみ可能である。

ニ）失業・不安定就業の分析指標として、第1に失業・不安定就業率（失業・不安定就業者／労働力人口、 $E'=E/A$ ）、第2に失業・不安定雇用率（雇用者・不安定就業・失業者／雇用者・労働力人口、 $F'=F/G$ ）を算出した。第2の指標は、アメリカでは短時間就業者の男女別従業上の地位別統計表章がないので、総数のみしか算定できない。

ホ）表22、表23の結果表から次のことが明らかにされる。

就業者（B）の従業上の地位別区分をみると、日本の自営業者、家族従業者（大多数は女性）の割合が圧倒的に大きい。失業者（C）の区分をみると、潜在的失業者として非労働力・就業希望者（C2）をとるか、非求職・就業希望者（C2-1）をとるかにより、広義の失業者（CI）と狭義の失業者（CII）が試算されるが、いずれも、非労働力人口中の C2、C2-1 の割合が日本の方が著しく高く、1988年の総数で、アメリカの C2 が 6.1%、C2-1 が 4.4% であるのに対して、日本の C2 が 15.5%、C2-1 が 8.2% である。特に女性

のそれは大きな格差があり、日本の女性の就業率（B/A）の相対的低さ、短時間就業者率（D/A）でもその水準が低いことが反映しているともいえよう。

短時間就業者（35時間未満就業者）（D）では、日本の短時間自営業者、短時間家族従業者の割合が高く、特に女性の比重が大きいのが特徴的である。日本では、女性の短時間雇用者（パートタイマー）が、景気の変動により、増減しており、長期的には増大傾向にあるが、アメリカでは、女性のパートタイマー）の比重が高いだけでなく、さらにフルタイムを求職しながらパートタイムに就業している女性の割合が大きく、女性の社会的労働への参加率が高いことが基礎にある。

## む す び

日本の失業・不安定就業の統計指標では、統計の定義上の問題とともに、年功序列、終身雇用などの日本的労使関係、雇用慣行などの制度、組織上の問題がある。余剰労働力が産業・企業の内部で流動化し、内部労働市場をつくり、外部に失業者として顕在化させない日本の労働市場の特殊性が、公表失業率を相対的に低く表示させている要因である。失業統計の概念と方法、その統計数そのものの検討とともに、統計の背後にある雇用制度、雇用慣行、労働市場の特殊性の検討が必要とされるゆえんである。

日本の失業・不安定就業層を統計的に把握するには、失業・半失業の統計指標と不安定就業状態の統計指標の検討が必要である。

「労働力調査」では、①失業・半失業指標として、完全失業者と周辺労働力（労働力と非労働力の境界に接する諸区分）にかんする「非労働力人口」の中の就業希望者（求職・非求職者、いわゆる「求職意欲喪失者」も含む）、②不安定就業指標としては、短時間就業者、臨時雇・日雇、転職・追加就業希望者（労調特別調査のみ）が推計に利用される。「就業構造基本調査」（「就構」）では、①失業・半失業指標として、「就構」の無業者（求職、非求職）、②不安定就業統計指標としては、就業時間・日数（短時間就業）、所待、臨

(1000人)

表24 現代の失業・不安定就業指標の推移(総数・男女別および構成比)

区分	1974年				1977年				1979年				1982年				1987年			
	総数	男	女	比率	総数	男	女	比率	総数	男	女	比率	総数	男	女	比率	総数	男	女	比率
総数	35620	24250	11370	37250	25180	12070	39197	25959	13238	52506	32401	20105	55787	30959	21823					
失業率	9220	1460	7760	10700	2010	9800	10353	1823	8524	10103	2037	8066	10661	2655	8006					
潜在的失業の性格を持つ	5710	650	5020	6510	910	5700	6226	797	5429	5905	826	5078	6127	1092	5035					
不安定雇用形態	3410	1250	2160	4340	1490	2840	5180	1678	3502	5825	1647	4745	1276	3469						
(1) 臨時雇	1860	710	1150	2100	690	1480	2688	799	1889	3281	885	2396	2703	688	2015					
(2) 日雇	840	510	330	1390	780	610	1557	853	704	1472	735	737	1117	565	552					
(3) 内職者	710	30	680	710	20	750	935	26	909	1072	26	1046	925	23	902					
3 短期間就業者	3910	1810	2100	4640	2150	2490	8232	3007	5225	12412	4524	7888	13162	4727	8435					
(1) 年間200日以上*	1220	520	700	1050	450	600	2053	558	1495	2797	728	2069	3202	714	2488					
(2) 年間200日未満	2690	1290	1400	3590	1720	1870	6179	2440	3739	9615	3796	5819	9960	4013	5947					
4 就業者意識	3910	2490	1420	5670	3880	1790	6021	3929	2092	6693	4142	2551	7119	4353	2766					
(1) 追加就業者	1490	1180	310	2270	1740	530	2077	1530	547	2714	1823	891	2341	1577	764					
(2) 転職希望者	2120	1380	740	3400	2140	1260	3944	2369	1545	4979	2319	1660	4778	2776	2002					
(A) 失業不安定雇用者の総計(総数)	13840	3300	10540	16100	4180	11930	19520	4322	14658	23587	6587	22520	60840	36550	24290					
不安定雇用・失業率(相対的過剰人口率)A/B	26.30	10.10	52.80	29.10	12.30	55.80	34.90	14.20	67.90	40.90	18.70	75.50	40.70	20.30	71.40					
(参考)完全失業者(労働力調整)	720	470	260	1100	720	380	1170	740	430	1360	840	520	1700	1030	670					
失業率	17.48	73.98	56.96	67.38	74.15	56.83	70.04	75.64	61.17	90.94	92.00	89.28	91.69	92.91	89.86					
(1) 求職者	6.66	2.35	13.73	7.41	3.24	14.08	7.37	3.01	14.30	7.27	3.44	13.26	7.45	4.27	12.22					
潜在的失業の性格を持つ	10.83	2.10	25.15	11.97	2.68	26.84	11.13	2.32	25.09	10.23	2.35	22.55	10.07	2.99	20.73					
不安定雇用形態	6.47	3.81	10.82	8.41	6.33	11.72	14.71	8.76	24.15	21.50	12.84	35.03	21.63	12.93	34.73					
(1) 臨時雇	3.53	2.17	5.76	3.93	2.03	6.97	4.80	2.33	8.73	5.68	2.51	10.64	4.44	1.88	8.30					
(2) 日雇	1.59	1.56	1.65	2.52	2.30	2.87	2.78	2.49	3.25	2.55	2.09	3.27	1.84	1.55	2.27					
(3) 内職者	1.35	0.09	3.41	1.39	0.06	3.53	1.67	0.08	4.20	1.86	0.07	4.64	1.52	0.06	3.71					
3 短期間就業者	7.41	5.52	10.52	8.41	6.33	11.72	14.71	8.76	24.15	21.50	12.84	35.03	21.63	12.93	34.73					
(1) 臨時雇	2.31	1.59	3.51	1.90	1.33	2.82	3.67	1.63	6.91	4.84	2.07	9.19	5.26	1.95	10.24					
(2) 年間200日未満	5.10	3.94	7.01	6.50	5.06	8.80	11.04	7.11	17.28	16.65	10.78	25.84	16.37	10.98	24.48					
4 就業者意識	7.41	7.60	11.07	11.43	8.43	10.76	11.45	9.67	11.59	11.76	11.33	11.70	11.91	11.91	11.48					
(1) 追加就業者	2.83	3.60	1.55	4.11	5.12	2.50	3.71	4.66	2.53	4.70	5.18	3.96	3.85	4.31	3.15					
(2) 転職希望者	4.02	4.21	6.16	6.30	3.71	6.06	7.05	6.96	7.14	6.89	6.58	7.37	7.85	7.60	8.24					
(B) 失業不安定雇用者の総計(総数)	26.24	10.07	52.81	29.18	12.31	56.17	34.88	14.17	67.74	40.85	18.70	75.49	40.68	20.26	71.40					
不安定雇用・失業率(相対的過剰人口率)A/B	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00					
(参考)完全失業者(労働力調整)	1.38	1.43	1.30	1.99	2.12	1.79	2.09	2.16	1.99	2.36	2.39	2.31	2.79	2.82	2.76					

(注) 1) (A)失業不安定雇用者の総計は、1、2(3)、3のゴシック部分の合計である。

2) \*印は、年間200日以上、週35時間未満を含む。

(出所) 総務庁統計局「就業構造基本調査報告」

時雇・日雇および内職，転職・追加就業希望者の指標を推計・利用することができる。

表24は、「平常の就業，不就業状態」を調査対象としている「就構」の結果より，1974年以降の低成長期における失業・不安定就業の推移を，総数，男女別に概括的に表示したものである。失業者としての無業者中の就業希望者の増大（特に顕在的失業者としての求職者は実数でも構成比でも増加）と不安定雇用としての短時間就業者の著しい増加を示している。短時間就業者は，構成比では，1974年には総数で7.41%，女性で10.52%の比重であったのが，1979年以降に特に増大し，1987年には，総数で21.63%，女性で34.73%を占めるに至っている。増加率でみると，1974年基準で，1988年には総数で3.4倍，女性では約4倍に増大している。不安定雇用・失業率は，1974年の26.3%から1988年の40.7%へと大きく増加し，特に女性のそれは1974年の52.8%から1988年の71.4%へと高い水準で推移している。日本の公表失業率3%弱という低水準の背後には，大量の失業・不安定就業者層の存在が推計される。

#### （参 考 文 献）

- (1) Turvey Ralph (edited) *Developments in International Labour Statistics* Pinter Publishers, 1990.
- (2) Bean, R. (ed.) *International Labour Statistics A Handbook, Guide, and Recent Trends* Routledge London & New York, 1989. (R. ビーン編著・法政大学日本統計研究所訳『国際労働統計——手引きと最近の傾向——』梓出版社，1990)
- (3) EC, Statistical Office *Eurostat Annual Eurostat series E*, Office for Publications of EC, Luxembourg.
- (4) EC, Statistical Office *Labour force sample survey Biannual Eurostat (Survey since 1973 to 1981)* Office for Publications of EC, Luxembourg.
- (5) EC, Statistical Office *Labour force sample survey Annual Eurostat (Survey since 1983)* Office for Publications of EC, Luxembourg.
- (6) EC, Statistical Office *Labour force sample survey-Methods and definitions-1977, 1985, 1988 Eurostat series E*, Office for Publications of EC, Luxembourg, 1977, 1985, 1988.
- (7) EC, Statistical Office *The Community Labour Force Survey in the 1990s*

- Proceedings of a seminar held in Luxembourg, Oct. 1987 Special Edition, Office for Publications of EC, Luxemborg, 1988.
- (8) EC, Commission *The Labour Force Survey as an Employment Policy Instrument* Report of Conference in Jan. and Feb. 1986, Office for Publicatons of EC, Luxembourg, 1988.
- (9) ILO, Bureau of Statistics *Year Book of Labour Statistics* (『国際労働統計年鑑』) Annual, ILO.
- (10) ILO, Bureau of Statistics *Bulletin of Labour Statistics* Quarterly ILO.
- (11) ILO, Bureau of Statistics *Statistical Sources and Methods Volume 3 Economically active population, employment, uuemployment and hours of work (housdholed Survey)* ILO Geneva, 1986.
- (12) ILO, Buraeu of Statistics *Statistical Sources and Methods Volvme 5 Total and Economically active population, employment and unemployment (population census)* ILO Geneva, 1990.
- (13) ILO, Neubourg, C. Part-time work : An international quantitative comparison *I. L. R.* Vol. 124, No. 5, ILO, 9-10 1985.
- (14) ILO, *Thirteenth International Conterence of Labour Statistician* ILO, 1982.
- (15) ILO, *Current Internatioual Recommendations on Labour Statistics* ILO, 1988.
- (16) ILO, *Emplament, Unemployment and Underemployment An ILO manual on concepts and methods* ILO, 1990.
- (17) OECD, *Labour Force Statistics* Annual and Quarterly OECD, Paris.
- (18) OECD, *Employment Outlook* Semi-annual OECD, Pasis.
- (19) OECD, *Main Economic Indicators* Monthly OECD, Pasis.
- (20) OECD, Adjustment of Unemployment Rates to International Definitions *Economic Outlook* Technical annex Vol. 19, OECD, Paris, 7 1976
- (21) OECD, *Standardised Unemployment Rates* Sources and Methods OECD, Paris, 9 1985.
- (22) OECD, *Measuring Emploment and Unemployment* Working Party on Employment and Unemployment Statistics OECD, Paris, 1979.
- (23) OECD, *Lay-Offs and Short-Time Working in Selected OECD Country* OECD, Paris, 1983.
- (24) OECD, Involuntary part-time worker as a component of underemployment *Empoyment Outlook* July 1990 OECD, Paris, 8 1990.
- (25) U. K. (United Kingdom) *Employment Gazette* (Formerly, Department of *Employmet Gazette*) Monthly. Her Maiesy's Stationery Office.
- (26) U. K. *Unemployment Statistics* Report of an Iner-Departmental Working

- Party, Her Majesty's Stationery Office, 11 1977.
- (27) U. K. Garside, W. R. *The Measurement of Unemployment Methods and Sources in Great Britain 1850-1979* Basil Blakwell, Oxford, 1980.
- (28) U. K. Measurement of unemployment: the claimant count and the LFS, *Emploiment Gazette*, 11 1991.
- (29) U. R. Results of the 1991 Labour Force Survey. Suurvey results and comparisons with previous years. *Employment Gazette*, 4 1992.
- (30) BC (Bureau of Census), *Current Population Survey Monthly* G. P. O.
- (31) BLS, *Employment and Earnings Monthly* G. P. O.
- (32) BLS, *Handbook of Labor Statistics Bulletin* 2340 G. P. O., 1989.
- (33) BLS, *International Comparisons of Unemployment Bulletin* 1979 G. P. O., 1978.
- (34) BLS, Taira K. Japan's unemployment: economic miracle or statistical artifact? *M. L. R.* Vol. 106, No. 7, G. P. O., 7 1983.
- (35) 平恒次「日本の失業率はずっと高い」日本経済新聞 1982年6月12日, 日本経済新聞社
- (36) 平恒次「実態を示さぬ日本の失業率」日本経済新聞 1987年4月27日, 日本経済新聞社
- (37) BLS, Moy, J. T. Recent trends in unemployment and the labor force, 10 countries *M. L. R.* Vol. 108, No. 8, G. P. O., 9 1985.
- (38) BLS, Moy, J. T. An analysis of unemployment and other labor market indicators 10 countries *M. L. R. G. P. O.*, 4 1988.
- (39) BLS, Bednsrzik & Shiells Labor market changes and ajustment: how to the U. S. and Japan compare *M. L. R. G. P. O.*, 2 1989.
- (40) 労働省情報解析課（伊達木せい）「主要国の失業統計」『労働統計調査月報』労務行政研究所, 9 1975.
- (41) 白石栄司「失業概念の国際比較——日米比較を中心として——」『労働統計調査月報』Vol. 34, No. 3, 労務行政研究所, 3 1982.
- (42) 白石栄司「失業定義の日米比較」『労働統計調査月報』Vol. 39, No. 1, 労務行政研究所, 1 1987.
- (43) 白石栄司「誤解を生む失業率の比較」日本経済新聞 1987年3月13日, 日本経済新聞社
- (44) 労働省統計情報部情報解析課編集『国際比較労働情報総覧』中央法規, 7 1985
- (45) 富森虔児「『失業率』の真実と背景」『経済評論』36巻9号, 日本評論, 9 1987.
- (46) 法政大学日本統計研究所編『労働統計国際比較集成 主要国1』労働統計研究プロジェクト参考資料 No. 3, 法政大学日本統計研究所, 4 1990

- (47) 法政大学日本統計研究所編『労働統計国際比較集成 主要国 2』労働統計研究プロジェクト参者資料 No. 4 法政大学日本統計研究所, 5 1990.
- (48) エス・ウリヤニーチェフ(加藤佑治訳・解説)「日本の失業者はどのくらいか——あるいは日本の統計は日本の失業をいかに少なく見積もっているか——『専修大学社会科学研究所月報』No. 298, 5 1988.
- (49) EIRR, Parttime work in 15 counsries, *European Industrial Relation Reevien* Vol. 137, 7 1985.
- (50) BLS, Hedges J. N. and Gallogy S. J. Full and parttime: a review of definitions *M. L. R.*, G. P. O., 3 1977.
- (51) BLS, Nardone T. J. Parttime workers: who are they? *M. L. R.*, G. P. O., 1 1985.
- (52) 加藤佑治『日本における不安定就業労働者』(上, 下), お茶の水書房, 1980.
- (53) 伍賀一道『現代資本主義と不安定就業問題』お茶の水書房, 1988.
- (54) 三富紀敬『欧米女性のライフサイクルとパートタイム』ミネルヴァ書房, 1992.
- (55) 岩井浩『労働力・雇用・失業統計の国際的展開』梓出版社, 1992.

(注: I. L. R. は *International Labour Review*, M. L. R. は *Monthly Labour Review*, G. P. O. は *Government Printing Office* の略字である)